

**平成 28 年度**

**N P O 法人の事業運営に関する実態調査**

平成 29 年（2017 年）3 月

吹田市立市民公益活動センター

表紙裏・白紙

## < 目 次 >

■はじめに	1
-------	---

第1章 アンケート調査結果	3
---------------	---

1. アンケート調査の実施概要
2. 集計結果

第2章 ヒアリング調査結果	35
---------------	----

1. ヒアリング調査の実施概要
2. ヒアリングの意見整理

第3章 調査から見えてきた課題・方向性	45
---------------------	----

### ○参考資料

- ・アンケート調査票
- ・ヒアリングシート

※別途、NPO法人の事業運営に関する実態調査（概要版）を作成

目次裏（白紙）

## ■はじめに

市民公益活動センター（愛称ラコルタ）は、平成 24 年 9 月に開設し、市民公益活動を推進する拠点として 5 年が経とうとしています。この 5 年間に市民公益活動を取り巻く社会環境は大きく変化をしました。

非営利性が高い法人組織に対して、その設立手続きを大幅に「簡便化」した新しい制度として、平成 20 年 12 月に公益法人制度改革関連三法が施行されると、「民による公益活動」を担う法人の種類が増え、NPO 法人以外にも公益活動に取り組む団体が増えました。また、平成 28 年 6 月 1 日に、「特定非営利活動促進法（NPO 法）の一部を改正する法律」が成立し、設立・運営のための事務が若干ですが軽減されるようになりました。

吹田市では、平成 28 年 10 月より、大阪府から特定非営利活動促進法に係る事務の権限移譲に伴い、各種事務手続きの窓口を設置し、これにより、身近な市役所で手続きや相談を受けることができ、団体の利便性の向上が図られたといえます。

※参考 市民自治推進室 NPO 法人の設立認証等事務に関するホームページ

<http://www.city.suita.osaka.jp/home/soshiki/div-shimin/shiminjichi/siminkoeki/npo-ninsho.html>

以上のような NPO 法人の支援が進む中で、今回の調査は、NPO 法人の運営の実態を把握するとともに、特に「事業型 NPO 法人」の今後の支援を検討していく上での基礎資料とするために実施しました。

「事業型 NPO 法人」は、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスなど、一般的な企業と同様、サービスの提供による事業収入で運営を行っている NPO 法人のことをさしますが、日本では、このような事業型の NPO 法人が少ない現状があります。

NPO 法人の事業性を高めていくことは、地域的、社会的な課題解決を継続的に図っていくのに重要であることから、本調査では特に事業型 NPO 法人に焦点を当てています。

本調査は、吹田市内の NPO 法人が、事業で自立していく「事業型 NPO 法人」に発展・成長していくために、どのような課題があるのか、その可能性を探るものとなっています。

## ■ 報告書の構成

### 第1章. アンケート調査

調査期間：平成28年10月下旬～11月下旬

「吹田市内に主たる事務所を置いているNPO法人」及び「市民公益活動団体ガイドブックに団体情報を掲載しているNPO法人（市外含）」の139法人に配布。

### 第2章. ヒアリング調査

調査期間：平成29年1月下旬～3月上旬

アンケートの回答のあった51法人の中から、より詳細な状況を把握し、参考とするためにピックアップした14法人に対し、訪問型のヒアリングを実施。

### 第3章. 調査から見えてきた課題と方向性

#### 以下の視点から整理

1. 人材の確保・育成に関して
2. 資金の確保に関して
3. 広報やマーケティングに関して
4. その他、運営に関わる事柄

## 第 1 章 アンケート調査結果

# 1. アンケート調査の実施概要

## (1) 調査の主旨

アンケート調査では、市内のNPO法人の実態把握を行うと共に、ボランティア型の市民団体やNPO法人が、事業で自立していく事業型NPO法人に発展・成長していくための課題を把握するために実施しました。

また、本アンケート調査結果は、2016年度後半に実施したNPO法人へのヒアリング調査の基礎資料として活用しました。

## (2) 調査対象：吹田市内に主たる事務所を置いているNPO法人

市民公益活動団体ガイドブックに団体情報を掲載しているNPO法人  
(市外含)

## (3) 調査方法：郵送による発送。郵送（受取人払い）による回収

※内閣府NPO法人ポータルサイトより事務所所在地を抽出

## (4) 調査時期：平成28年10月下旬～平成28年11月下旬

## (5) 配布数：139通（内11通が宛名不明で戻ってきた）

## (6) 回収数：51通

(7) 配布数に対する回収率 : 36.7%

配布数から宛名不明を除いた数に対する回収率 : 39.8%

## (8) 集計について

- ・選択式設問は単数回答と複数回答がある。
- ・選択式設問の集計結果は、回答者数（N）に対し各選択肢の選ばれた割合（%）で表示  
※計算式：各選択肢の選ばれた個数／回答者数（N）×100%
- ・単数回答は合計が100%となるが、複数回答は合計が100%とはならない。
- ・「回答のないもの」は無回答にした。
- ・「判別不能のもの」、「指定の個数以上を選択しているもの」（1つだけ○に2つ以上○、3つまで○に4つ以上○など）は、無効とした。

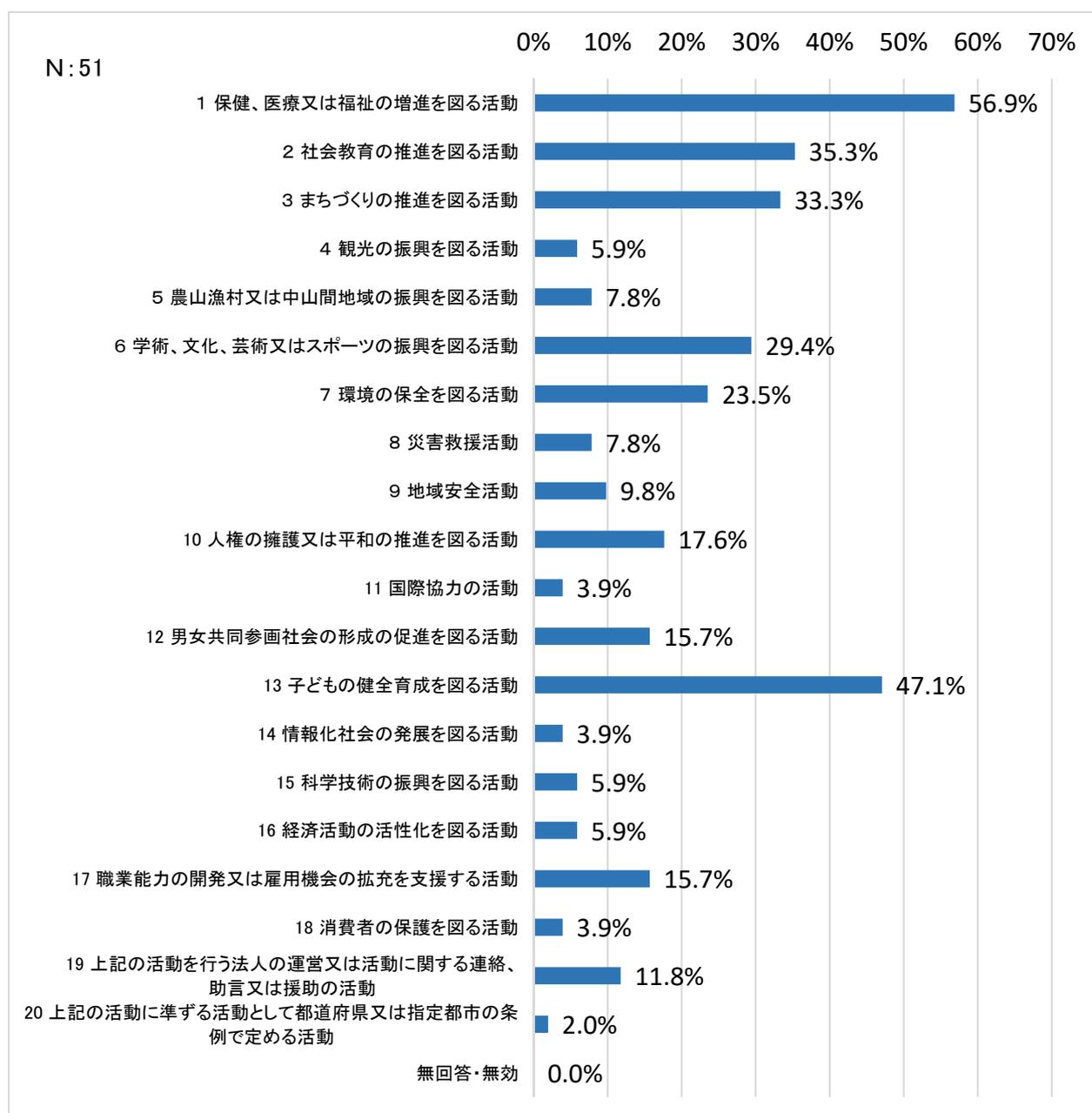
## 2. 集計結果

### ■ 事業内容について

問1. 日頃から取り組んでいる活動について、該当する分類の「活動分野」の欄に当てはまるもの。

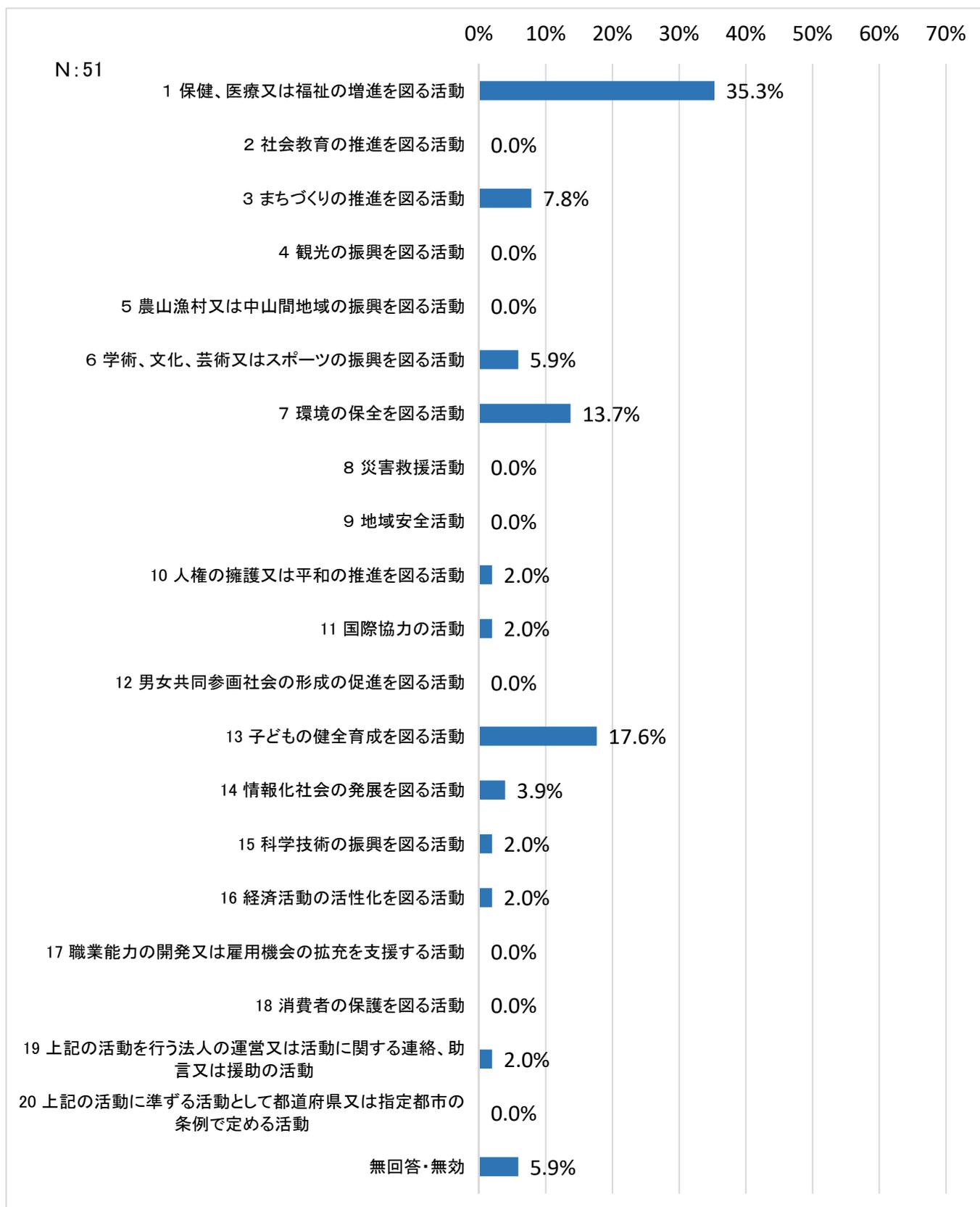
#### <複数回答：あてはまるもの全て>

- ・「1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動」56.9%の割合が最も高く、回答者の過半数以上が回答しています。
- ・次いで、「13 子どもの健全育成を図る活動」47.1%、「2 社会教育の推進を図る活動」35.3%、「3 まちづくりの推進を図る活動」33.3%となっています。



### <単数回答：最も重要なもの1つ>

- ・「1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動」35.3%の割合が最も高く、回答者の4割弱が最も重要な分野と回答しています。
- ・次いで、「13 子どもの健全育成を図る活動」17.6%、「7 環境の保全を図る活動」13.7%、「3 まちづくりの推進を図る活動」7.8%となっています。



## 問2. 現在、行っている事業において課税の対象となる法人税法上の33業種に該当するもの

### <複数回答：あてはまるもの全て>

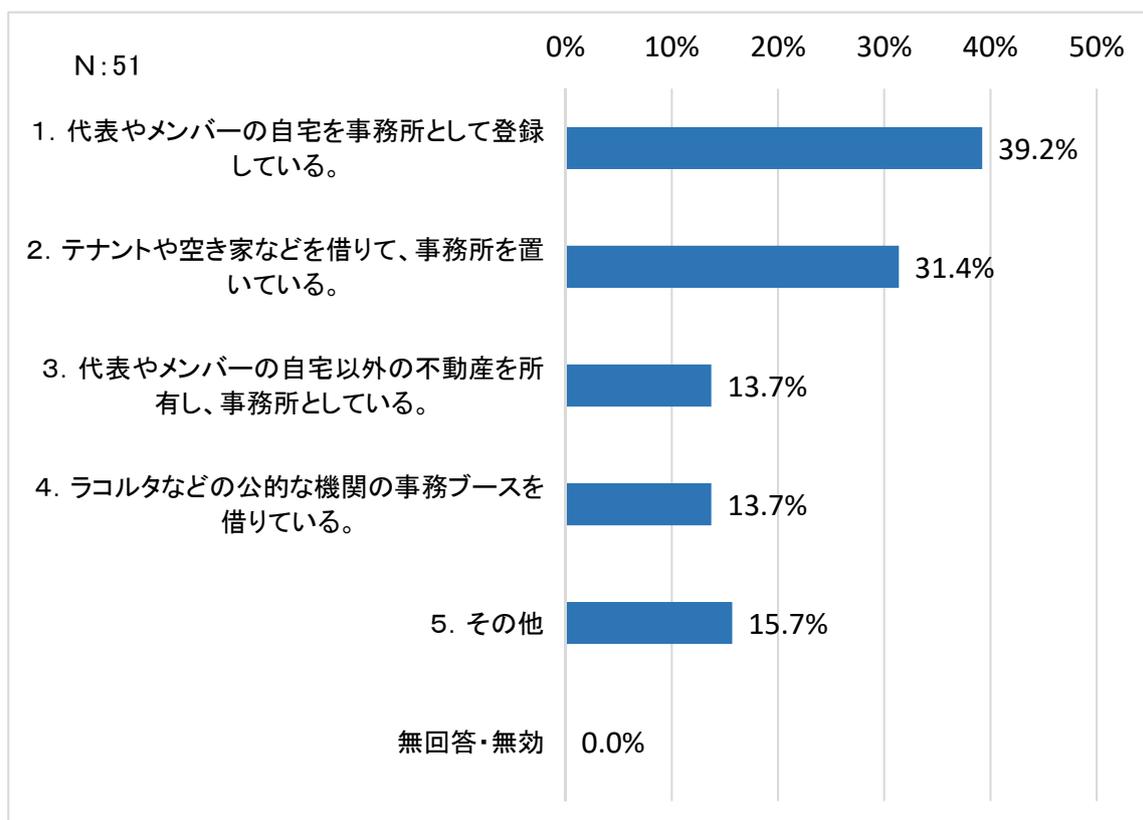
- ・「34. 特に当てはまるものはない。」68.6%の割合が最も高く、回答者の約7割が、税法上の33業種に当てはまるものはないと回答しています。
- ・法人税法上の33業種に該当するものとしては「1. 物品販売業」7.8%、「10. 請負業」7.8%、「29. 医療保険業」5.9%が回答5%以上となっています。



### 問3. 団体の事務所の有無

#### <複数回答：あてはまるもの全て>

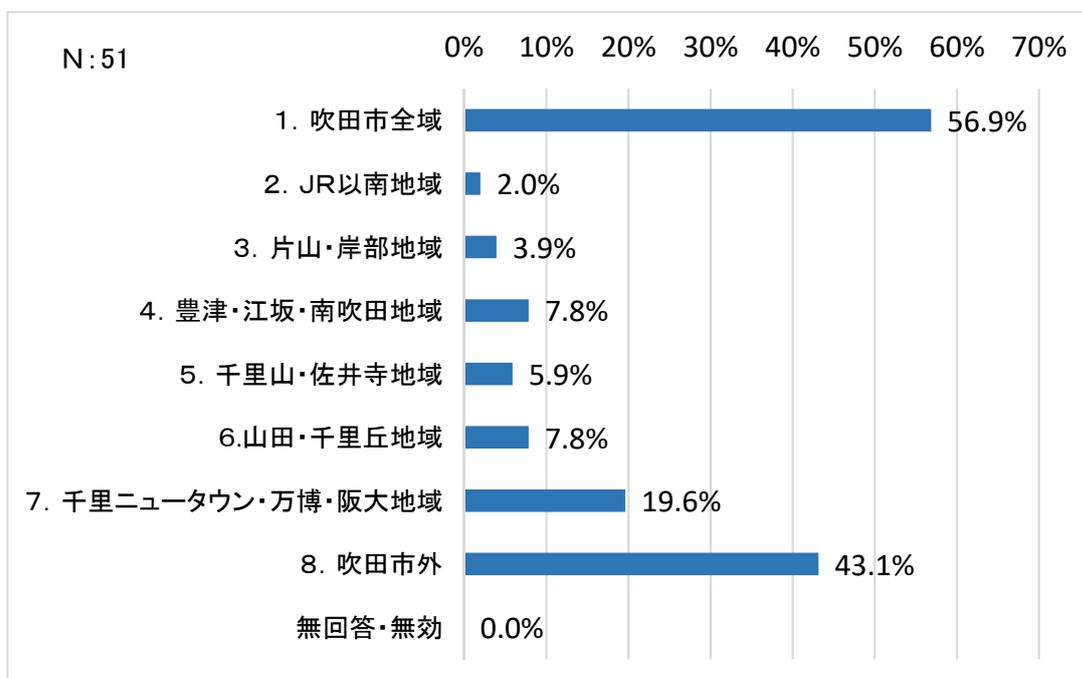
- ・「1. 代表やメンバーの自宅を事務所として登録している。」39.2%の割合が最も高く、事務所専用の場所を持たない団体が多くなっています。
- ・次いで、「2. テナントや空き家などを借りて、事務所を置いている。」31.4%の割合が高くなっており、専用の事務所を借りている団体が3割程度あります。



#### 問4. 主な事業エリア

##### <複数回答：あてはまるもの全て>

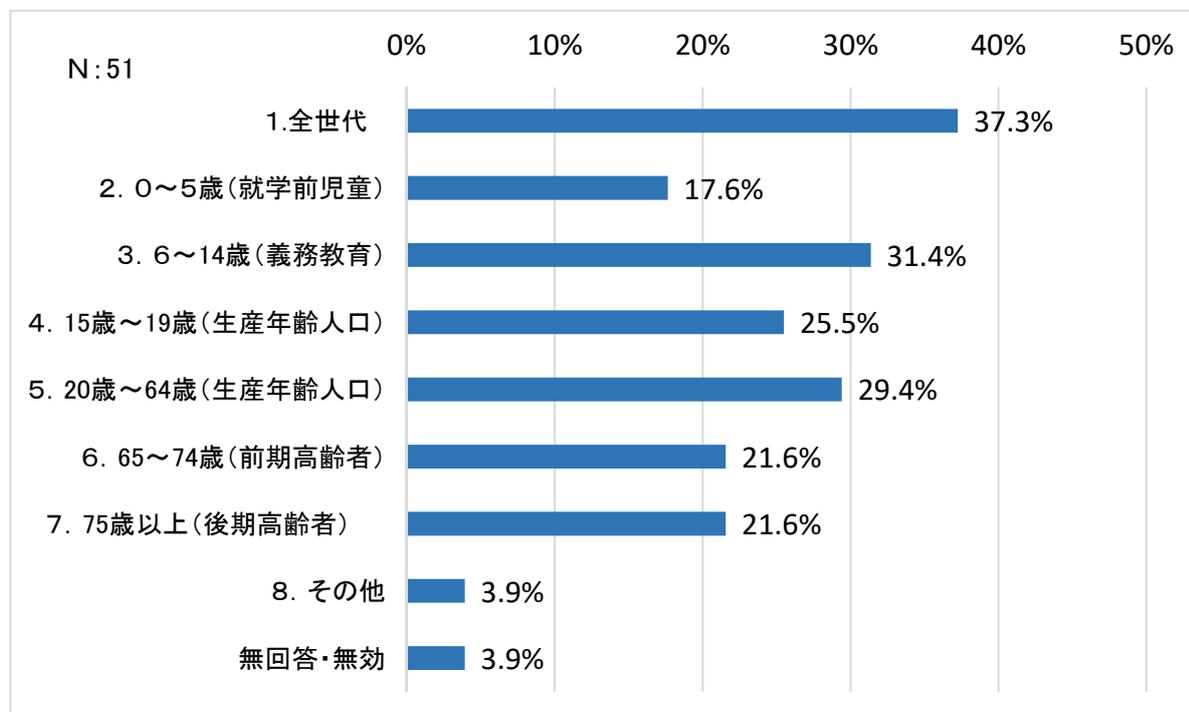
- ・「1. 吹田市全域」56.9%の割合が最も高く、地域を絞るのではなく、市全体を対象とする団体が半数以上を占めています。
- ・エリアを絞って活動しているものとしては、「7. 千里ニュータウン・万博・阪大地域」19.6%とする割合が高くなっています。



## 問5. サービスの対象（年代）

### <複数回答：あてはまるもの全て>

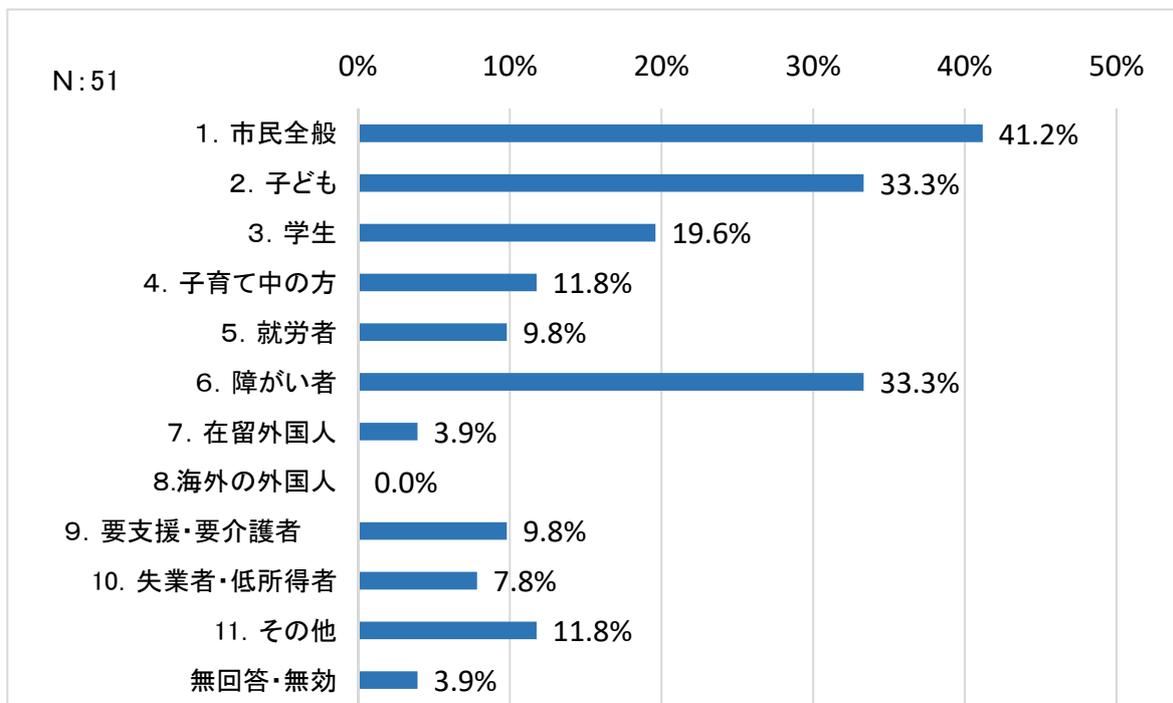
- ・「1. 全世代」37.3%の割合が最も高く、世代を絞らない団体が多くなっています。
- ・次いで、「3. 6～14歳（義務教育）」31.4%、「5. 20歳～64歳（生産年齢人口）」29.4%とする割合が高くなっています。



## 問5. サービスの対象（その他の属性）

### <複数回答：あてはまるもの全て>

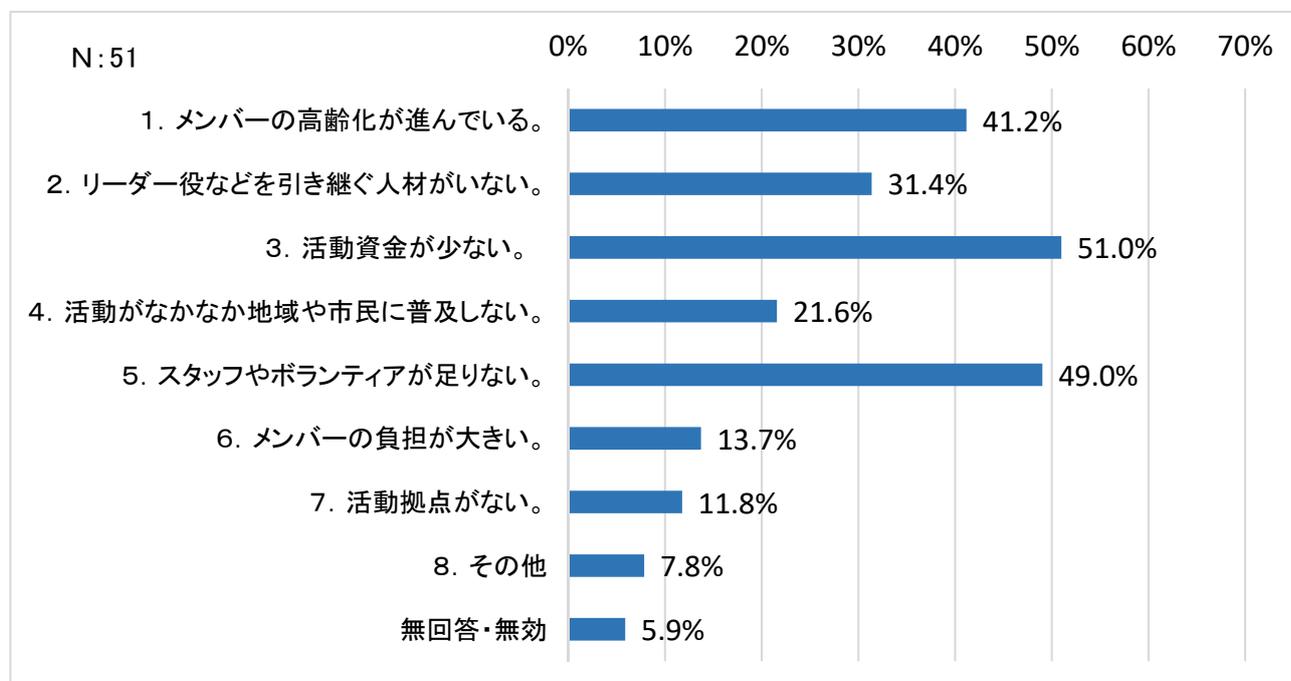
- ・「1. 市民全般」41.2%の割合が最も高く、対象を絞らない団体が多くなっています。
- ・次いで、「2. 子ども」33.3%、「6. 障がい者」33.3%とする割合が高くなっています。



## 問6. 活動にあたり課題と感じていること

### <複数回答：3つまで>

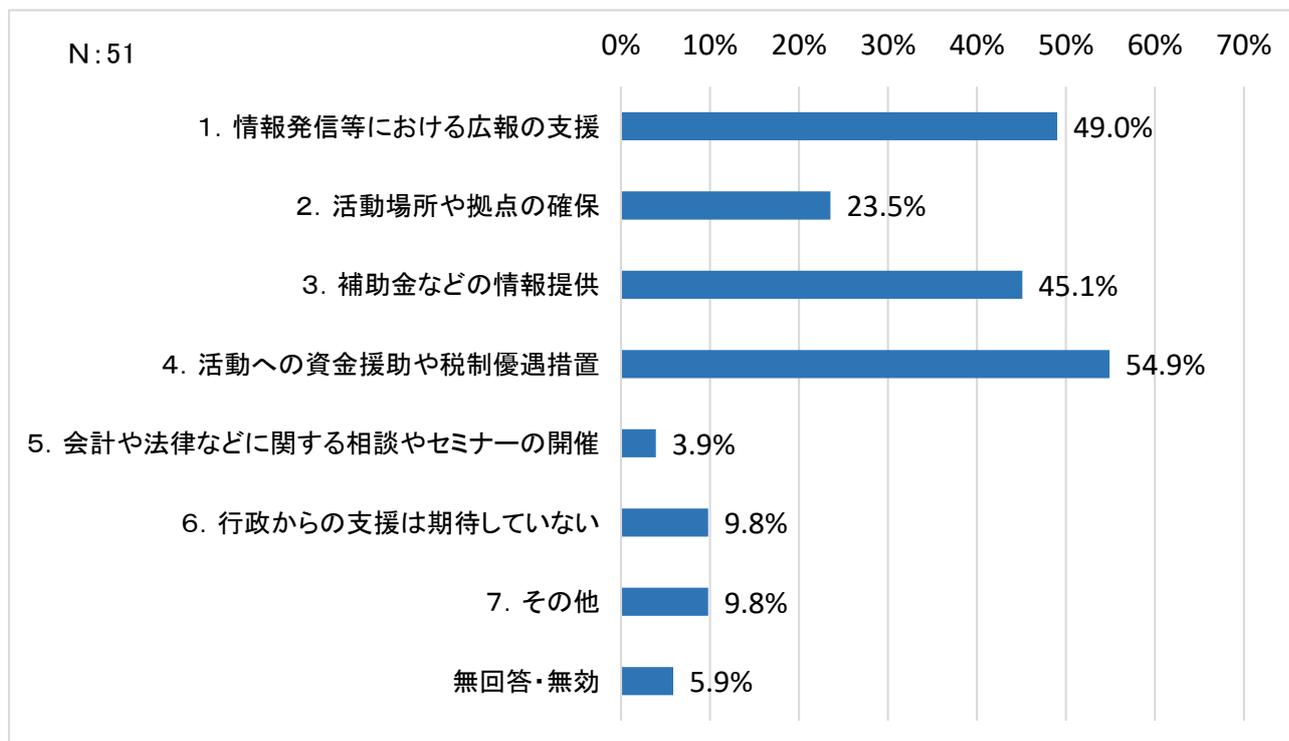
- ・「3. 活動資金が少ない。」51.0%の割合が最も高くなっています。
- ・次いで、「5. スタッフやボランティアが足りない。」49.0%、「1. メンバーの高齢化が進んでいる。」41.2%となっており、活動にあたっている人材に関する課題が、多くなっています。



## 問7. 活動を発展させるにあたって、行政に期待すること

### <複数回答：3つまで>

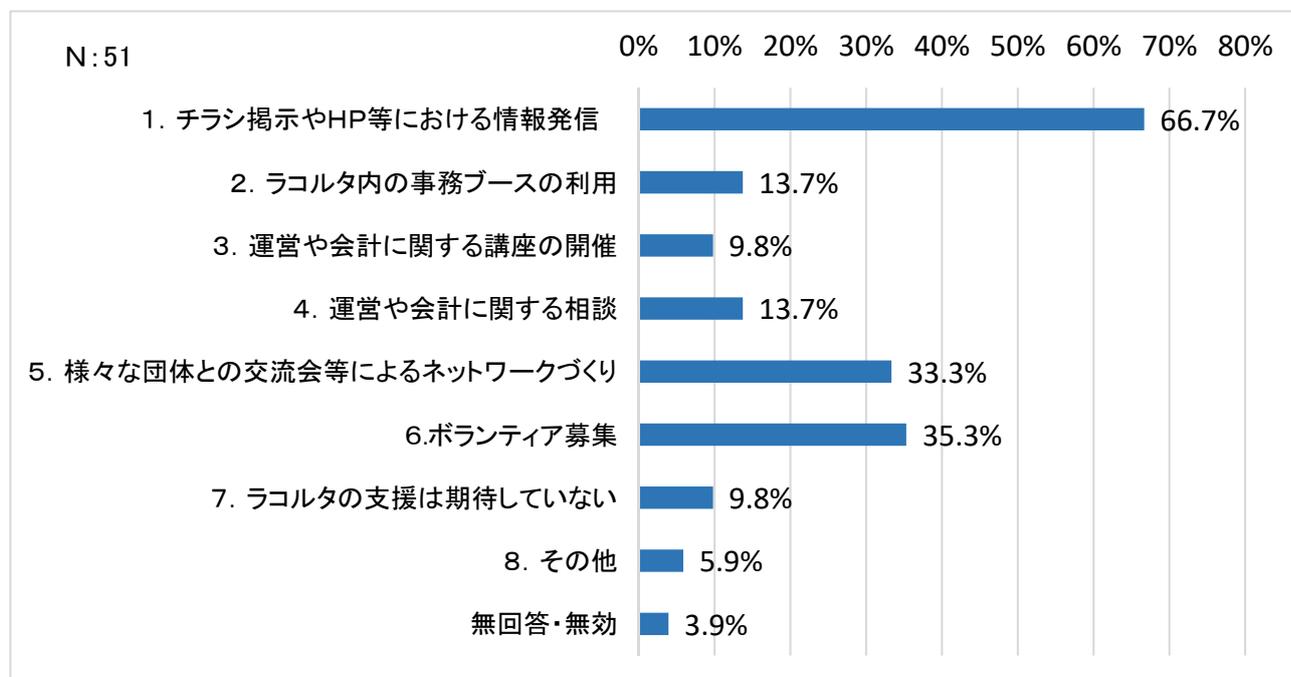
- ・「4. 活動への資金援助や税制優遇措置」54.9%の割合が最も高く、活動資金に関する期待への意見が多くなっています。
- ・次いで、「1. 情報発信等における広報の支援」49.0%、「3. 補助金などの情報提供」45.1%とする割合が高くなっています。



## 問8. 活動を発展させるにあたって吹田市立市民公益活動センター(ラコルタ)に期待すること

### <複数回答：3つまで>

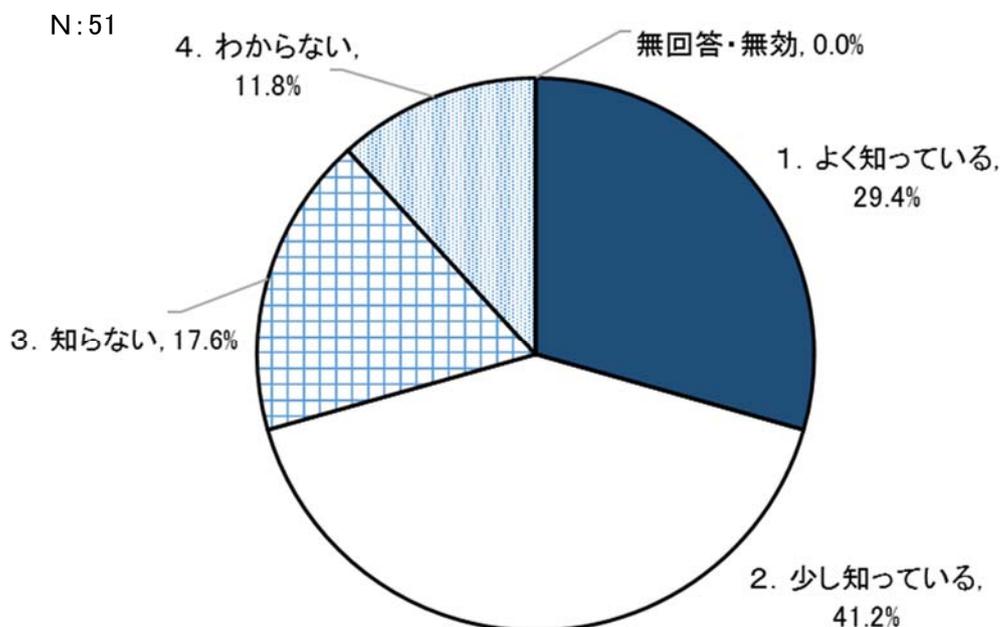
- ・「1. チラシ掲示やHP等における情報発信」66.7%と7割近くの方が回答しており、期待することとして、情報発信の支援が多くなっています。
- ・次いで、「6. ボランティア募集」35.3%、「5. 様々な団体との交流会等によるネットワークづくり」33.3%とする割合が高くなっています。



## 問9.「事業型NPO」の認知度

### <単数回答：1つだけ>

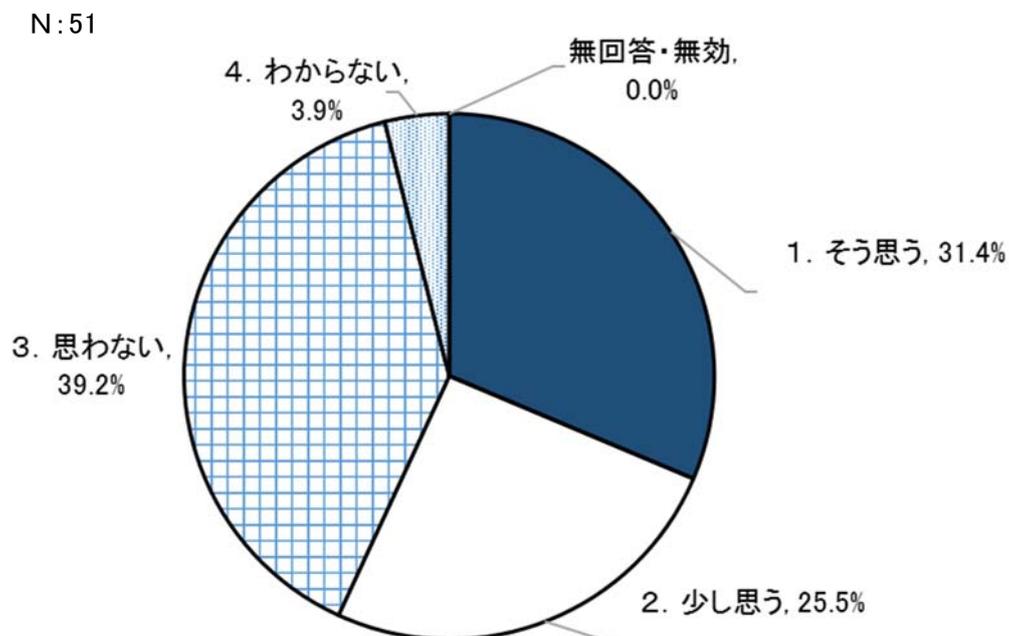
- ・「1. よく知っている」29.4%、「2. 少し知っている」41.2%を合わせると70.6%となり、7割以上の方が知っているとしています。
- ・「3. 知らない」17.6%する割合は、2割程度となっています。



## 問10. 活動の市場性、ビジネス性の有無

### <単数回答：1つだけ>

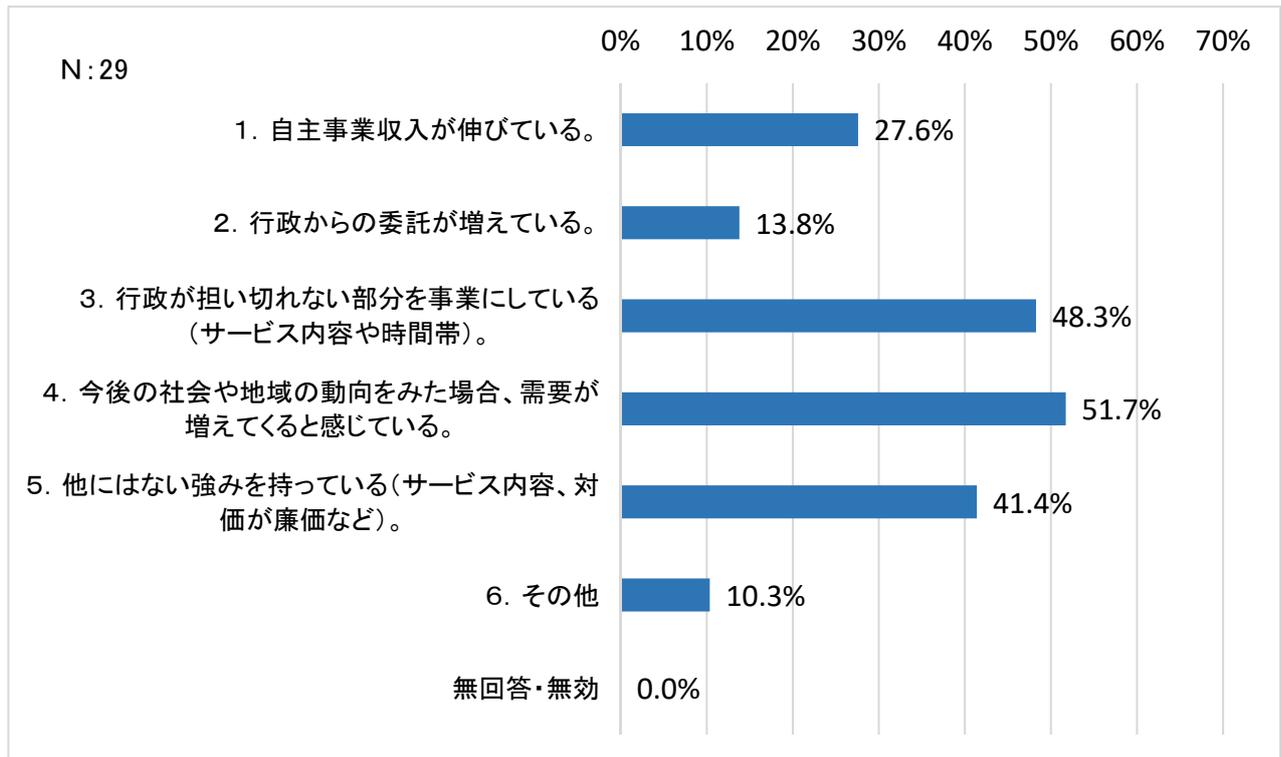
- ・「1. そう思う」31.4%、「2. 少し思う」25.5%を合わせると56.9%となり、市場性、ビジネス性があるとした団体は半数程度となっています。
- ・「3. 思わない」が39.2%と市場性やビジネス性があると感じていない団体が、4割程度となっています。



## 問11. 問10で市場性、ビジネス性があると思う理由

### <複数回答：3つまで>

- ・市場性、ビジネス性があるとした団体の中で、その理由としては「4. 今後の社会や地域の動向をみた場合、需要が増えてくると感じている。」51.7%、「3. 行政が担い切れない部分を事業にしている（サービス内容や時間帯）。」48.3%が並んで、割合が高くなっています。
- ・次いで、「5. 他にはない強みを持っている（サービス内容、対価が廉価など）。」41.4%、「1. 自主事業収入が伸びている。」27.6%となっています。

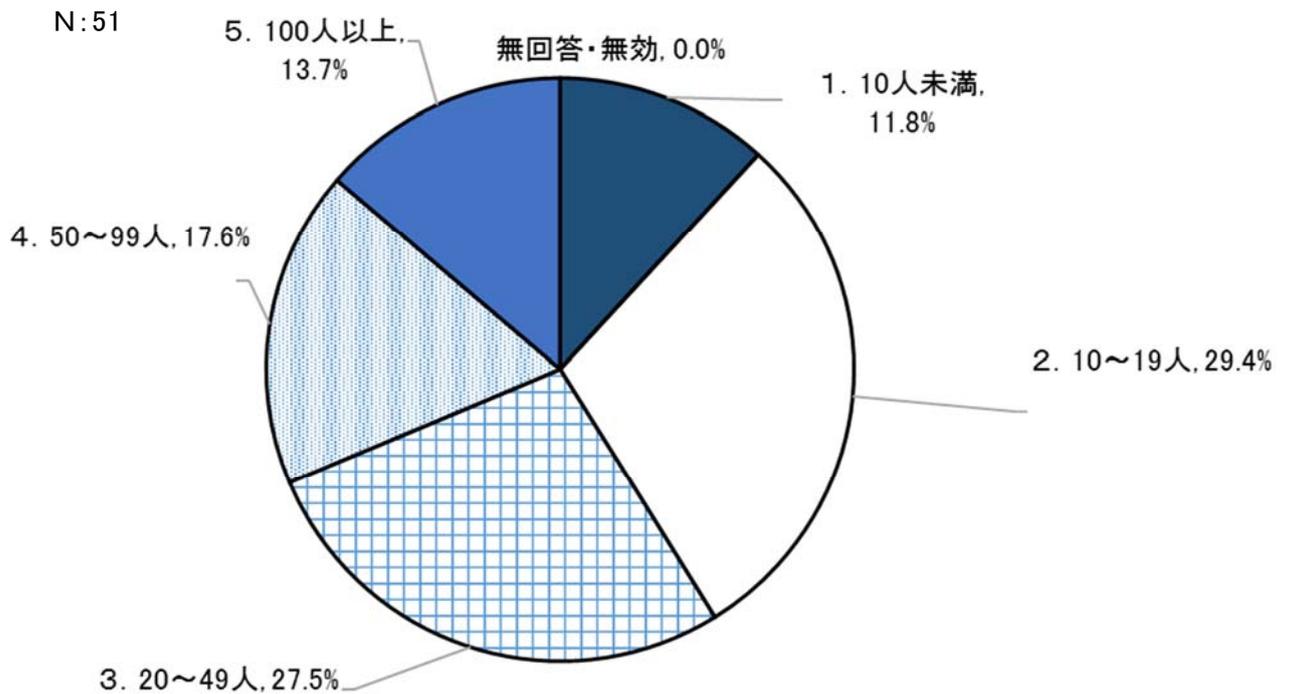


## ■スタッフや人材について

### 問13. 現在の正会員の人数

#### <単数回答：1つだけ>

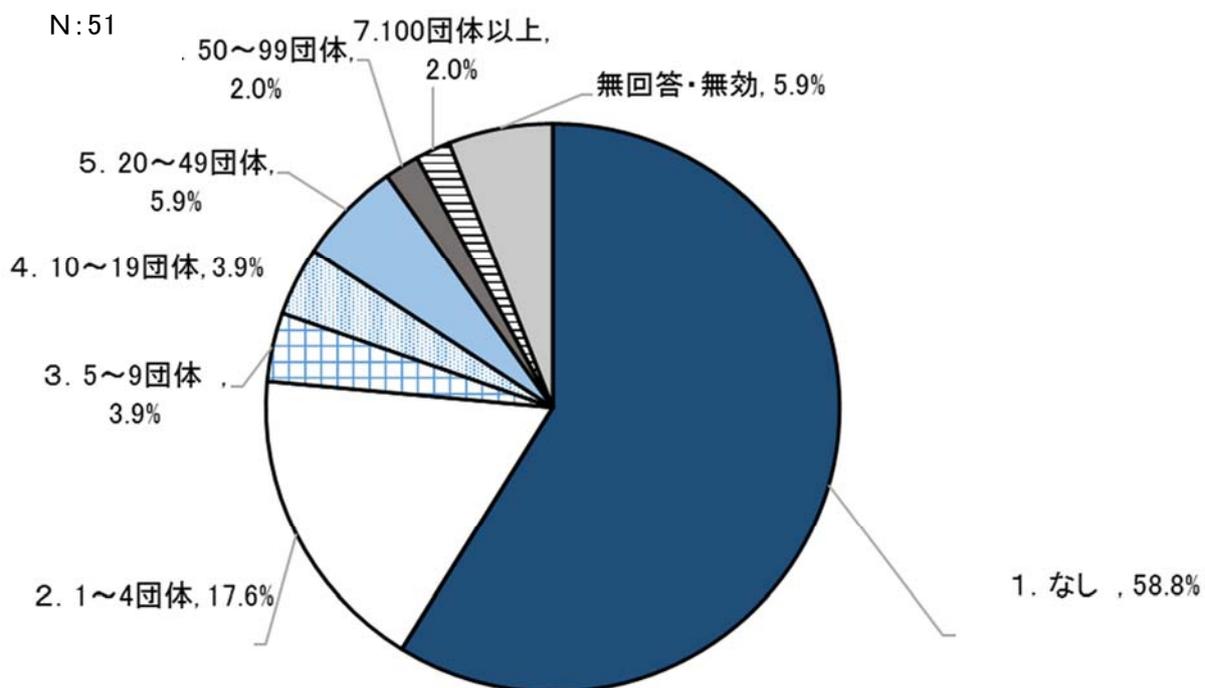
- ・正会員の人数は「2. 10～19人」29.4%の割合が最も高く、次いで「3. 20～49人」27.5%となっており、それぞれ約3割を占めています。
- ・次いで「4. 50～99人」17.6%の割合が高くなっています。



#### 問14. 団体会員の数

##### <単数回答：1つだけ>

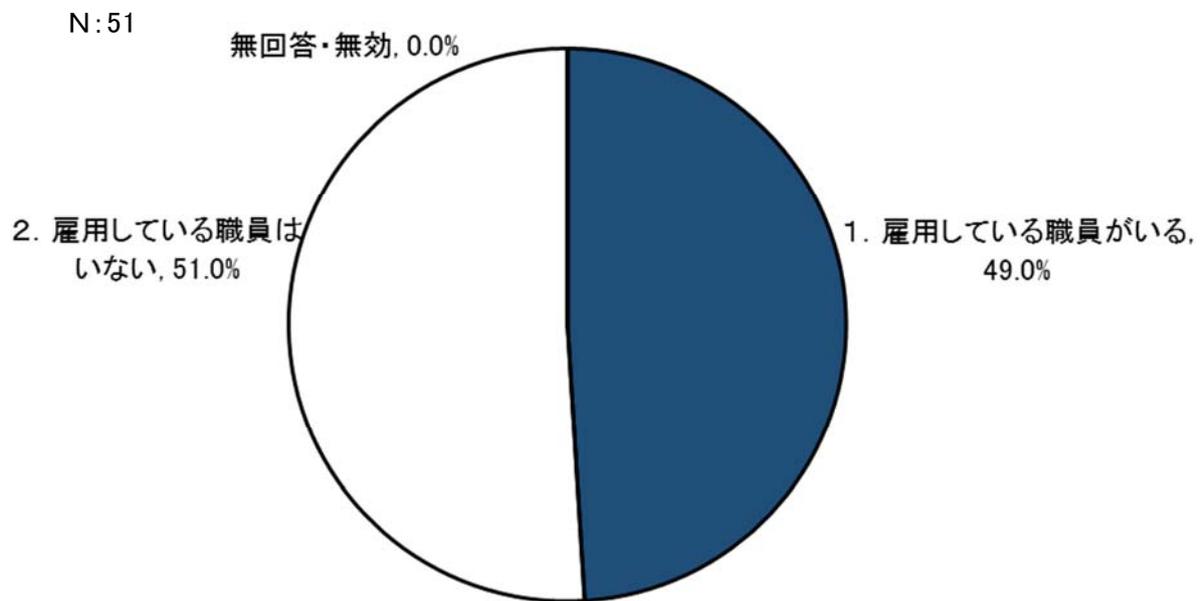
- ・団体会員数は「1. なし」58.8%の割合が最も高く、約6割を占めています。
- ・次いで、「2. 1～4団体」17.6%、「5. 20～49団体」5.9%の割合が高くなっています。



## 問15. 雇用している職員の有無

### <単数回答：1つだけ>

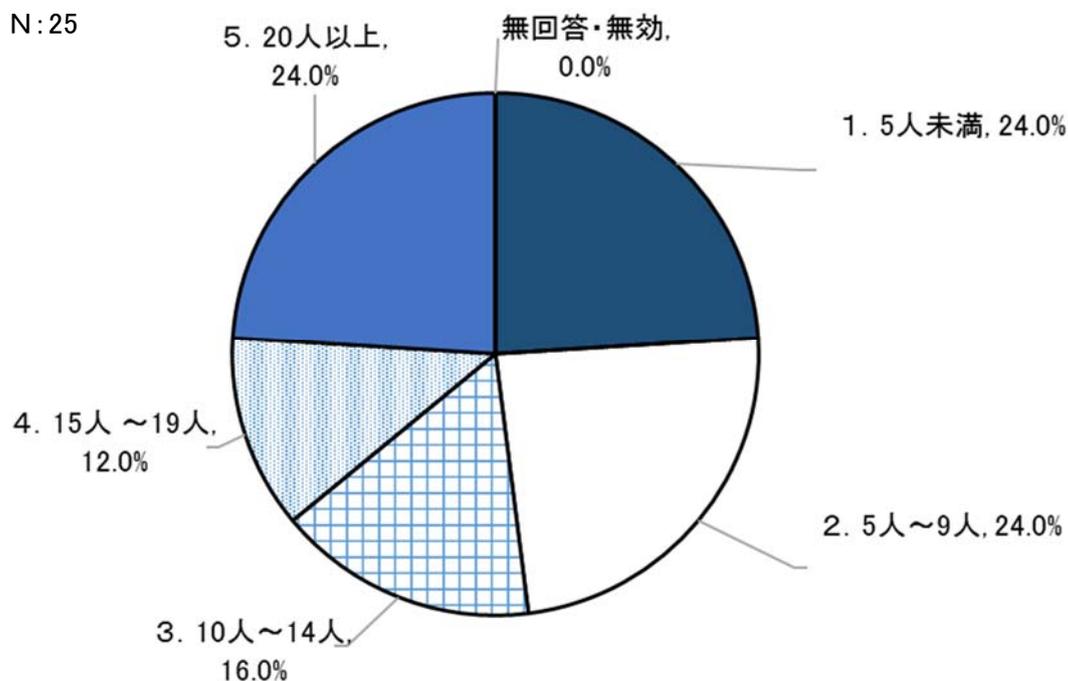
- ・職員の雇用について、「1. 雇用している職員がいる。」49.0%、「2. 雇用している職員はいない。」51.0%と半々となっています。



**問16. 問15で「1. 雇用している職員がいる」とした方（職員の人数）**

**<単数回答：1つだけ>**

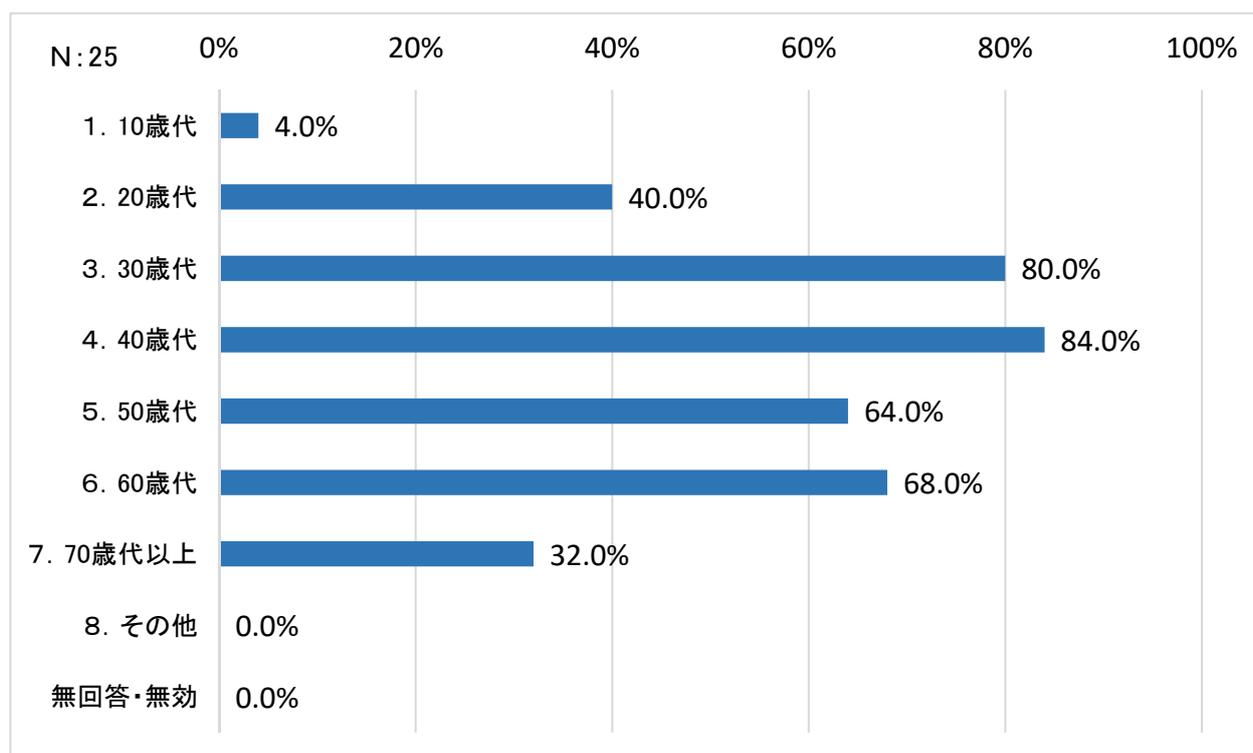
- ・雇用している職員がいるとする団体の中で、職員の人数は「1. 5人未満」24.0%、「2. 5人～9人」24.0%、「5. 20人以上」24.0%が並んでその割合が高くなっています。
- ・次いで、「3. 10人～14人」16.0%、「4. 15人～19人」12.0%となっています。



## 問17. 問15で「1. 雇用している職員がいる」とした方（職員の年齢層）

### <複数回答：あてはまるもの全て>

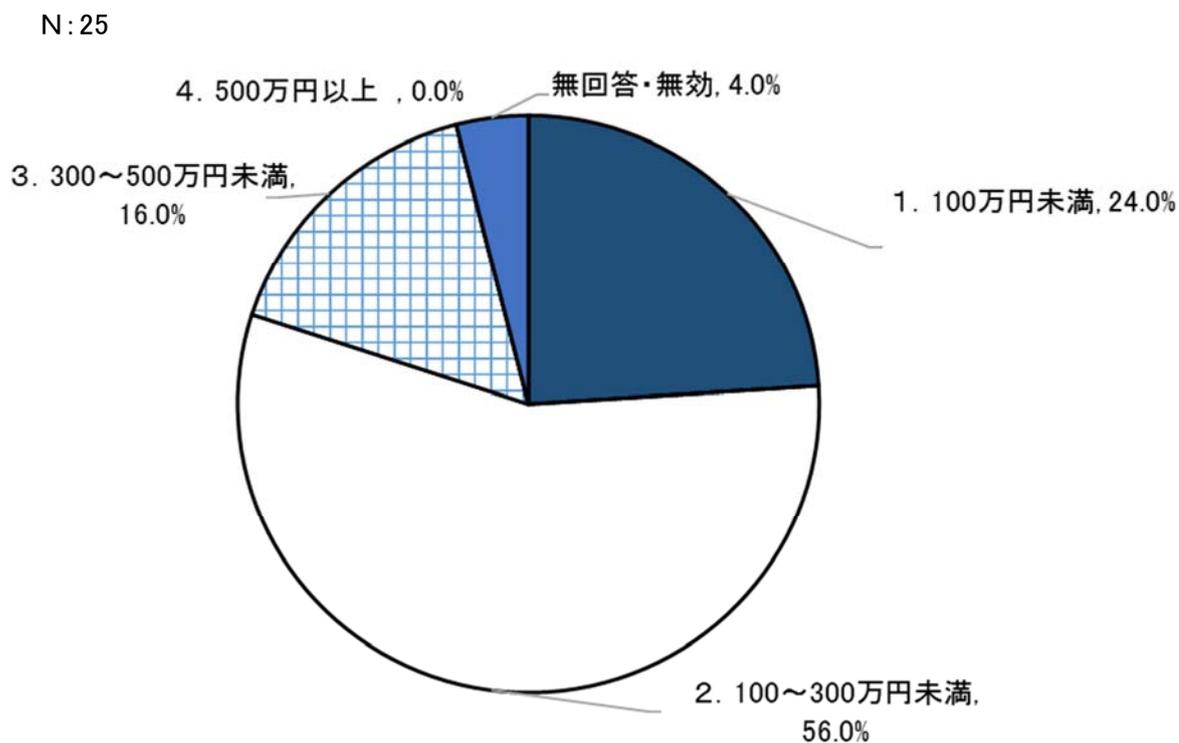
- ・雇用している職員がいるとする団体の中で、職員の年齢層は「4. 40歳代」84.0%の割合が、最も高くなっています。
- ・次いで、「3. 30歳代」80.0%、「6. 60歳代」68.0%となっています。



**問18. 問15で「1. 雇用している職員がいる」とした方（職員1人あたりの平均賃金）**

**<複数回答：あてはまるもの全て>**

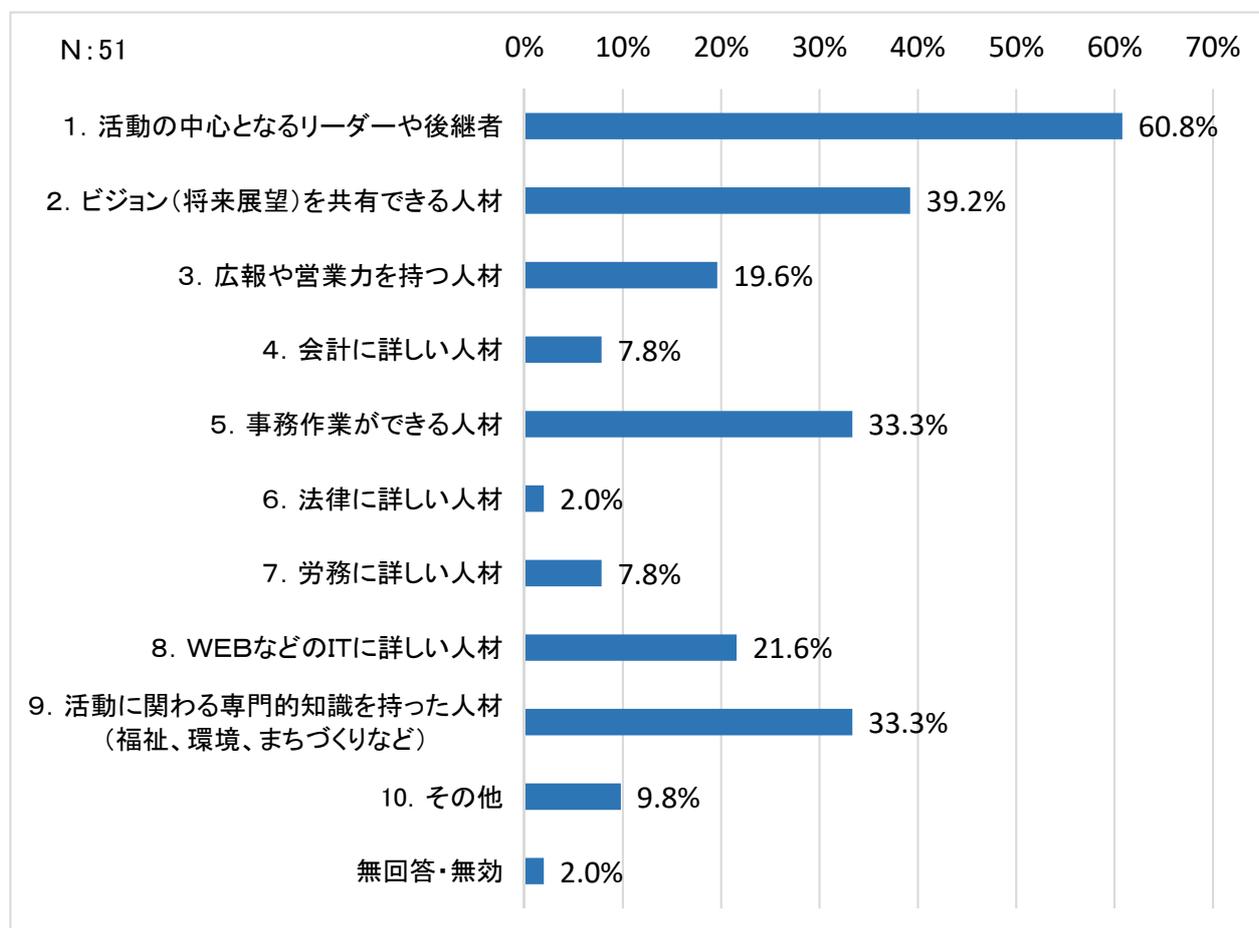
- ・雇用している職員がいるとする団体の中で、職員1人あたりの平均賃金は「2. 100～300万円未満」56.0%とする割合が最も高く、半数を超えています。
- ・次いで、「1. 100万円未満」24.0%、「3. 300～500万円未満」16.0%の割合が高くなっています。



## 問19. 経営や運営にあたり、必要とする内部人材

### <複数回答：3つまで>

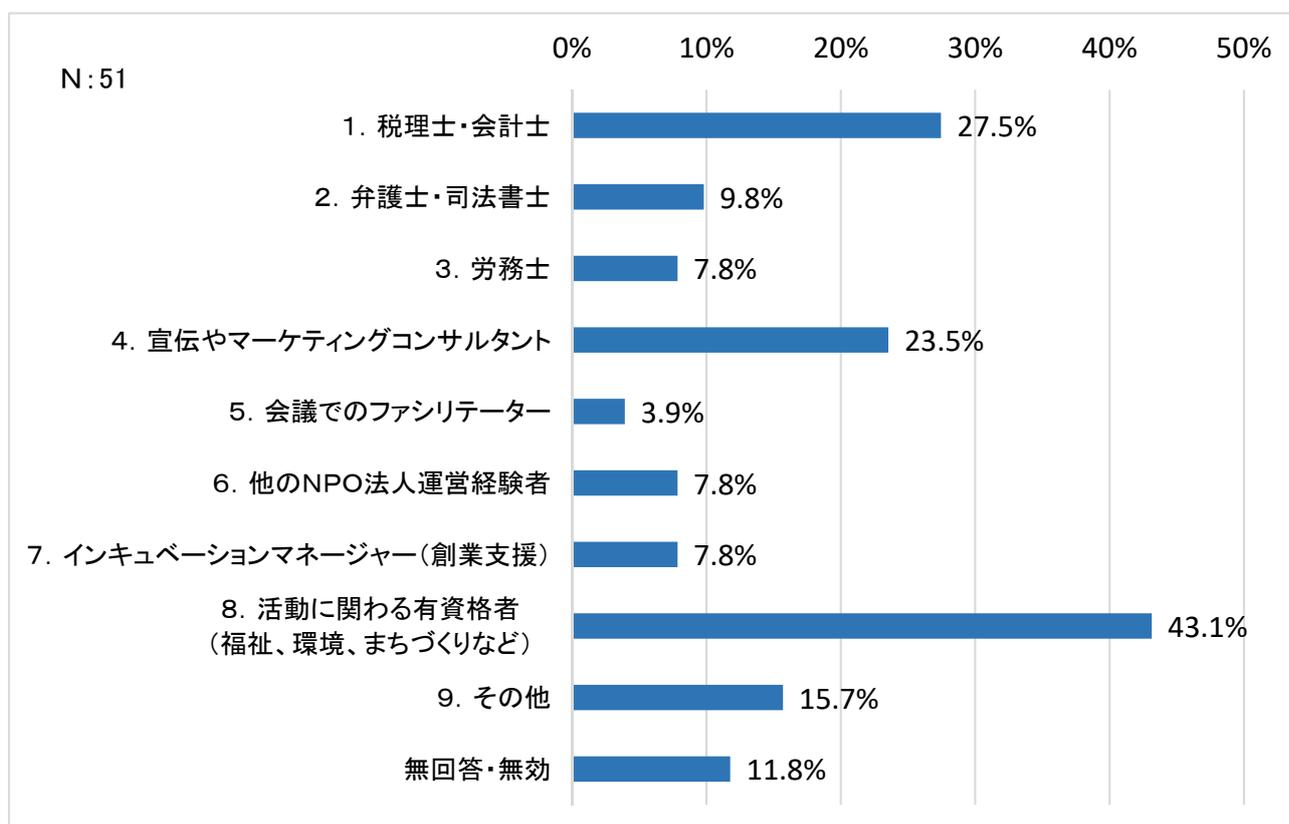
- ・「1. 活動の中心となるリーダーや後継者」60.8%と、その割合が最も高く、過半数以上の団体が回答しています。
- ・次いで、「2. ビジョン（将来展望）を共有できる人材」39.2%となっています。



## 問20. 経営や運営にあたり、外部から支援して欲しいと思う人材

### <複数回答：3つまで>

- ・「8. 活動に関わる有資格者（福祉、環境、まちづくりなど）」43.1%が、その割合が最も高く、4割以上の団体が回答しています。
- ・次いで、「1. 税理士・会計士」27.5%、「4. 宣伝やマーケティングコンサルタント」23.5%の割合が高くなっています。

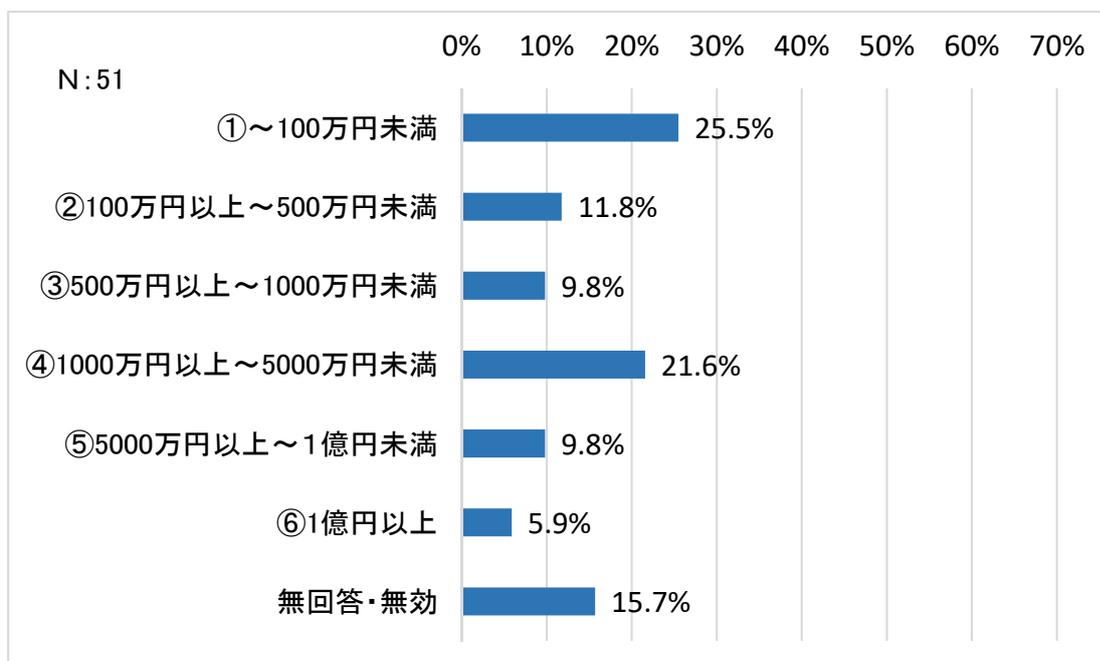


## ■会計について

### 問2 1. 前年の活動計算書（収支計算書）について

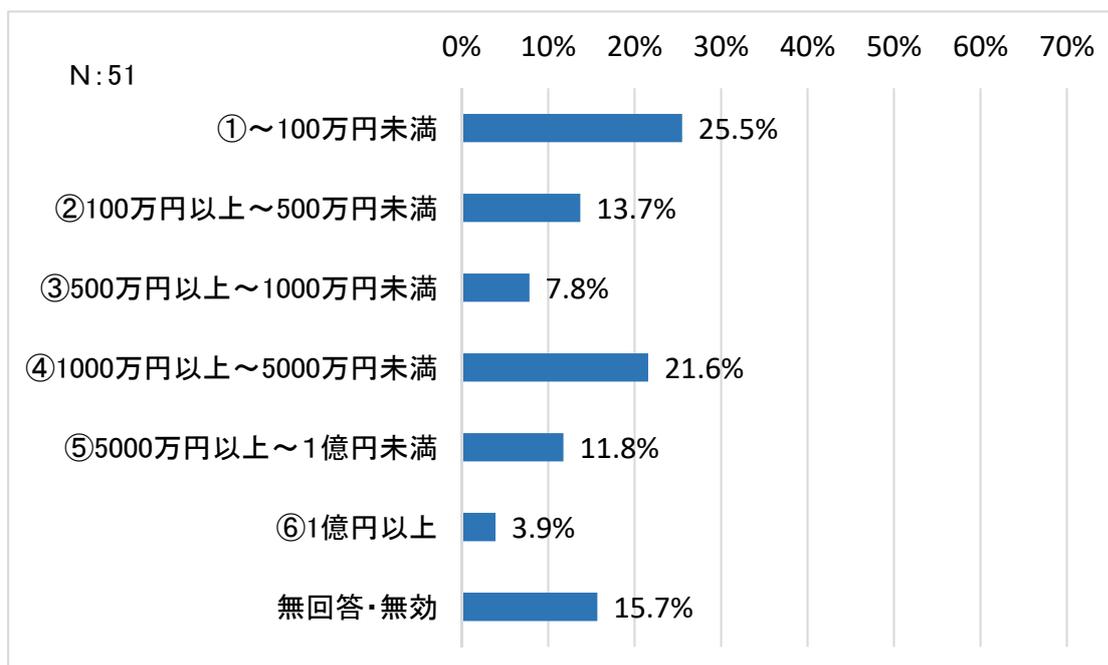
#### <収入(収益)の合計を記入>

- ・前年の活動計算書（収支計算書）の収入(収益)について、「①～100万円未満」25.5%の割合が最も高くなっています。
- ・次いで、「④1000万円以上～5000万円未満」21.6%となっています。



#### <支出(費用)の合計を記入>

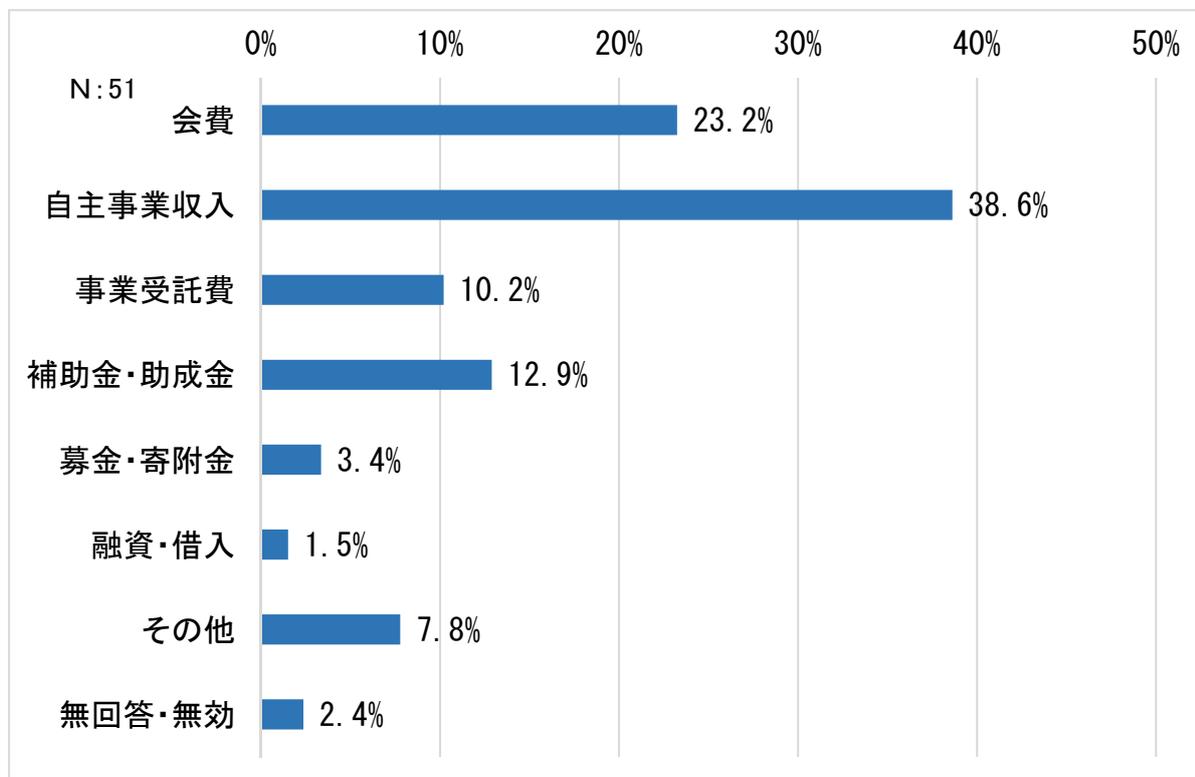
- ・前年の活動計算書（収支計算書）の支出(費用)について、「①～100万円未満」25.5%の割合が最も高くなっています。
- ・次いで、「④1000万円以上～5000万円未満」21.6%となっています。



## 問 2 2 . 収入及び支出の構成比について

### <収入（収益）の項目の構成比を記入>

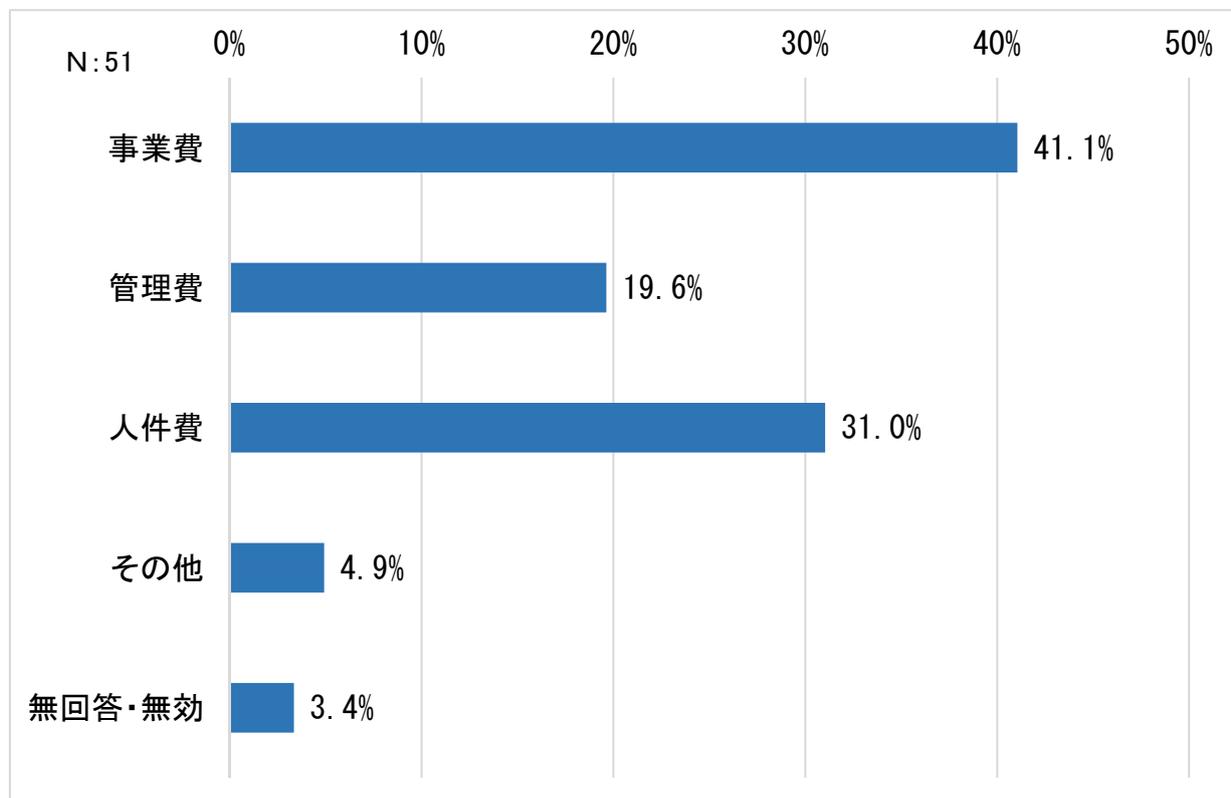
- ・「自主事業収入」 38.6%の割合が最も高く、4割弱を占めています。
- ・次いで、「会費」 23.2%、「補助金・助成金」 12.9%となっています。



## 問 2 2 . 収入及び支出の構成比について

### <支出（費用）の項目の構成比を記入>

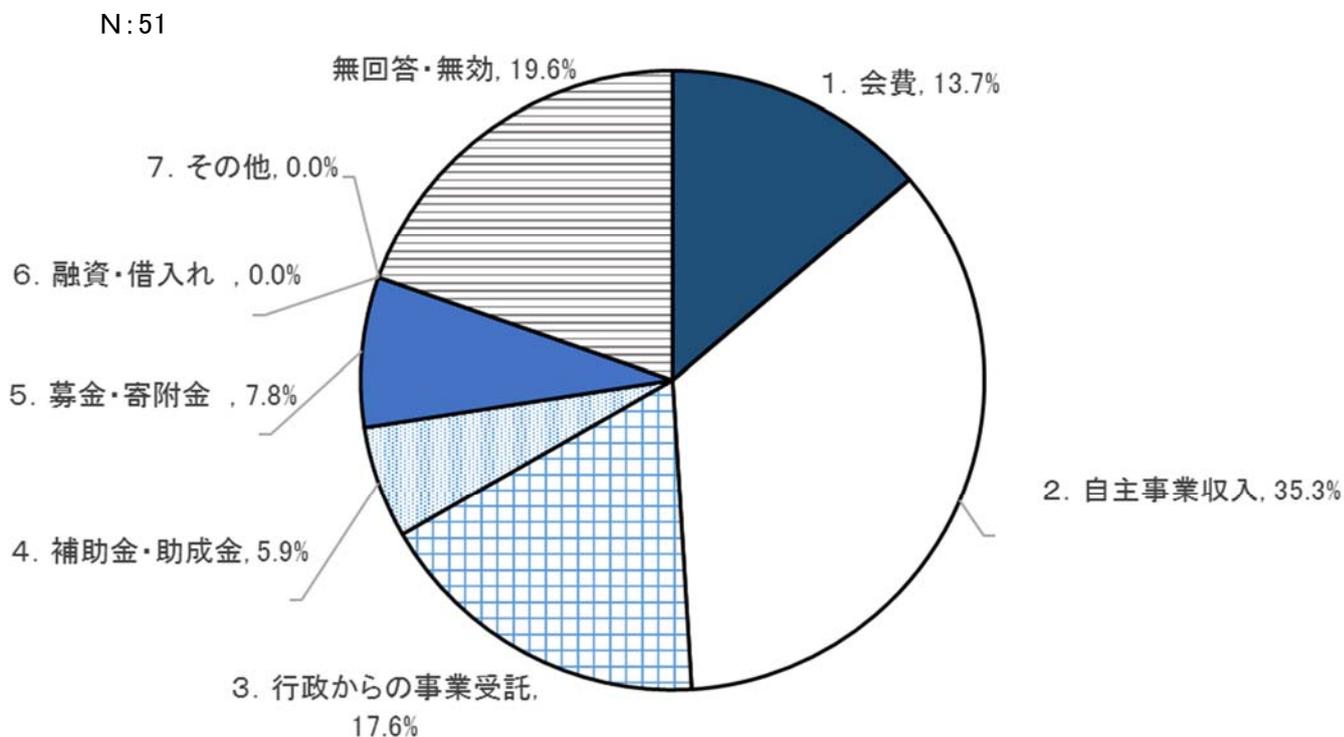
- ・「事業費」41.1%の割合が最も高く、約4割を占めています。
- ・次いで、「人件費」31.0%、「管理費」19.6%となっています。



### 問23. 財源として増やしていきたいもの

#### <単数回答：1つだけ>

- ・「自主事業収入」35.3%の割合が最も高く、3割以上を占めています。
- ・次いで、「行政からの事業受託費」17.6%、「会費」13.7%となっています。

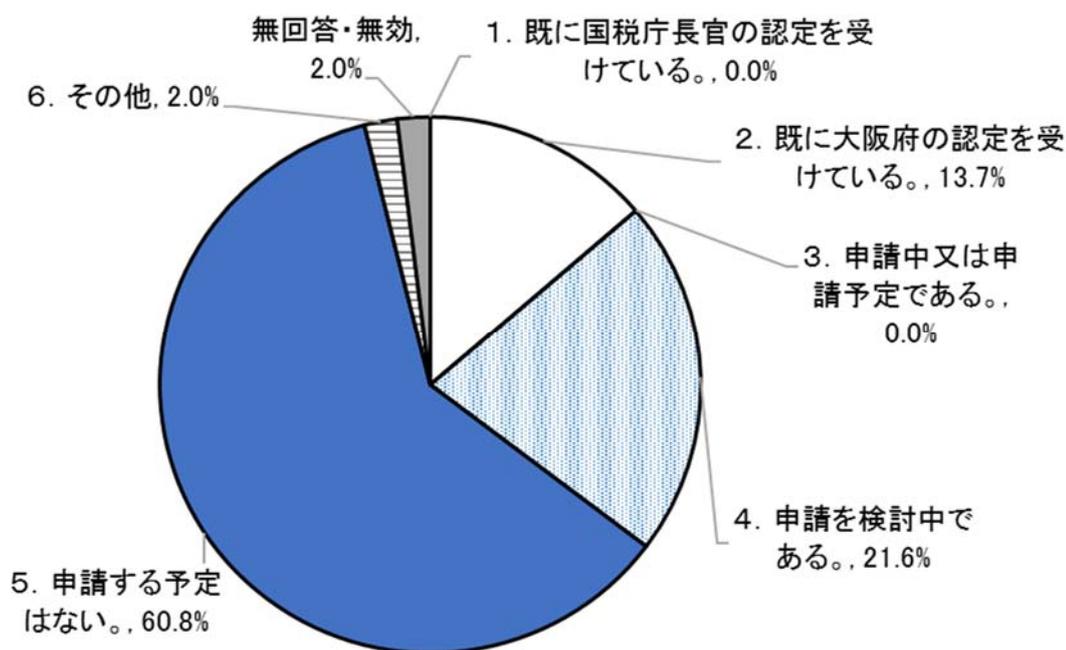


## 問 2 4 . 認定特定非営利活動法人制度(認定NPO法人制度)の認定取得時期

### <単数回答：1つだけ>

- ・「5. 申請する予定はない。」60.8%と6割の団体が予定はないと回答しています。
- ・「1. 既に国税庁長官の認定を受けている。」0.0%、「2. 既に大阪府の認定を受けている。」13.7%、「3. 申請中又は申請予定である。」0.0%を合わせると13.7%で、申請済み又は申請意志のある団体は、現状では少なくなっています。

N:51

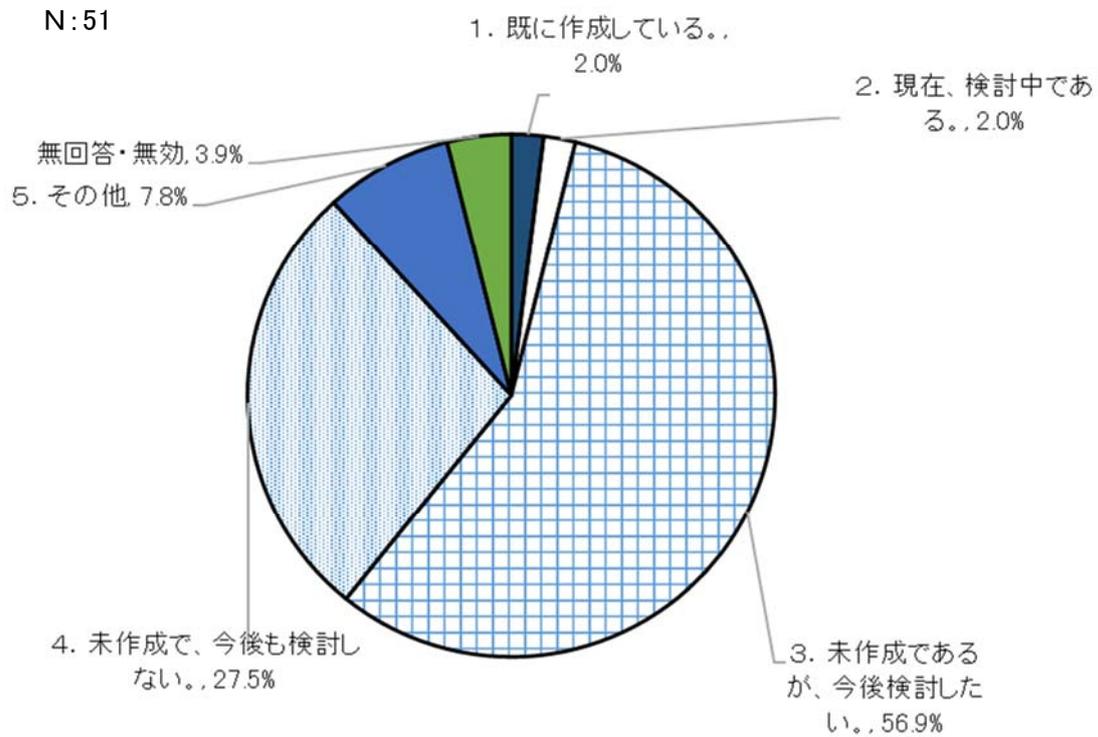


## ■ 災害時の対応について

### 問25. 災害時における事業継続計画（BCP）を作成の有無

#### <単数回答：1つだけ>

- ・「1. 既に作成している。」2.0%、「2. 現在、検討中である。」2.0%、「3. 未作成であるが、今後検討したい。」56.9%を合わせると60.9%で、作成済み又は作成意志のある団体は、現状で6割を占めています。
- ・「4. 未作成で、今後も検討しない。」は27.5%で、作成意志の無い団体は、3割程度となっています。



## 問 26. 避難所や復興活動での取り組みで、できそうなこと（自由記述）

### （出された意見）

- ・ 地域の見回り
- ・ 避難所の被災者に向けての心身カウンセリング(体操含む)
- ・ 無電柱の推進提案
- ・ 被災者(6歳～18歳)の受け入れ
- ・ エコクッキング
- ・ 情報収集及び発信
- ・ 食糧の支援
- ・ 食糧補給の手伝い
- ・ 日頃からの安心安全なカラーバリアフリーを進めること
- ・ 施設の開放。地域の子供達とその家族の一時的な居場所の提供
- ・ 一時的な避難所としてスペースを活用
- ・ こころのケア、傾聴活動
- ・ 支援団体のコーディネート
- ・ 被災地における住宅のマッチング支援、避難者向け住宅のマッチングや住まいに関する相談対応
- ・ 人材派遣
- ・ インターネット上における発信、放送局
- ・ 放課後等デイサービス事業所の開放、及び心理士、保育士の派遣

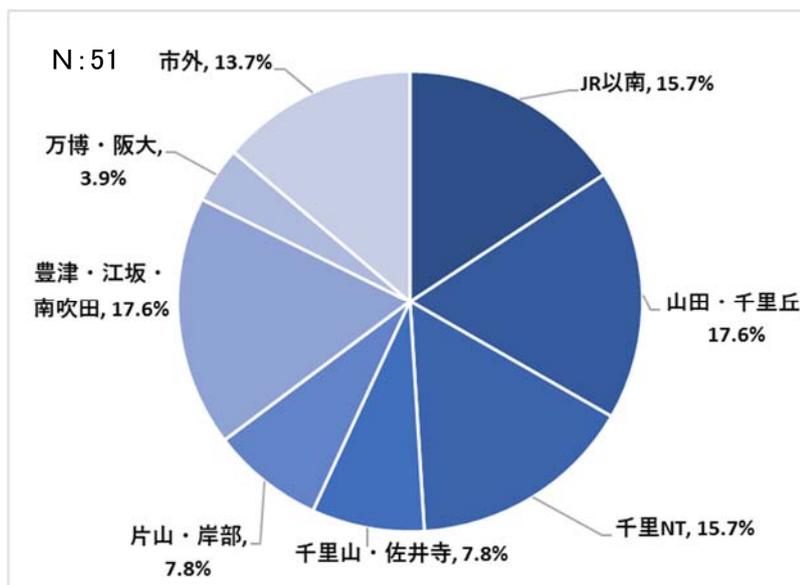
など

## ■ NPO団体の属性

### ● 団体所在地

<単数回答：1つだけ>

・「山田・千里丘」17.6%と「豊津・江坂・南吹田」17.6%が最も高くなっています。

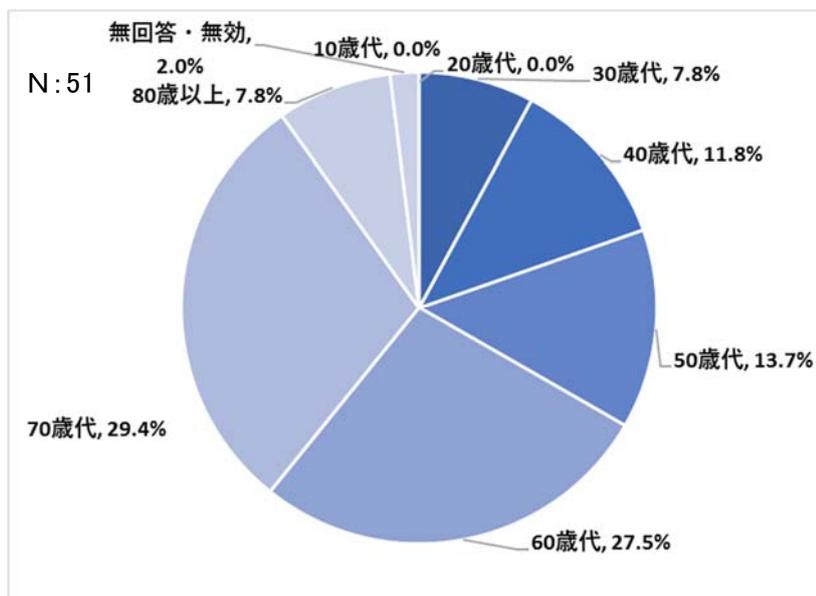


### ● 代表者の年齢

<単数回答：1つだけ>

・「70歳代」29.4%が、最も高くなっています。

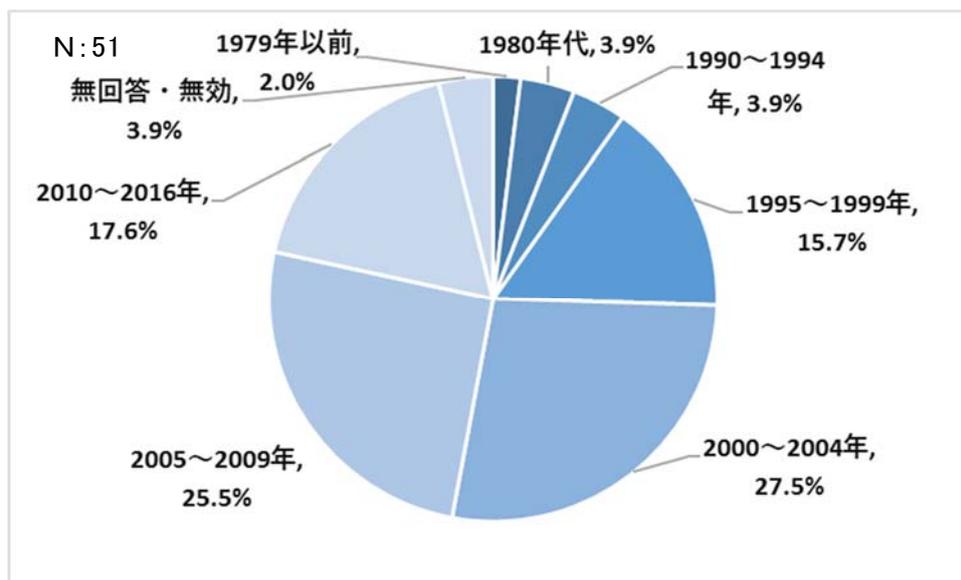
・60歳代以上が、全体の6割以上を占めています。



## ●設立時期

### <単数回答：1つだけ>

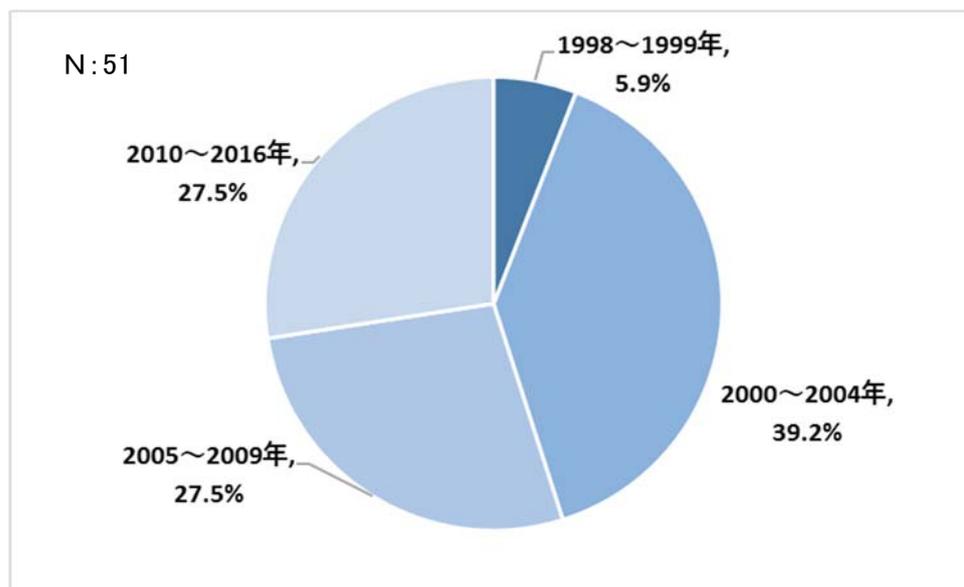
・「2000～2004年」27.5%が、最も高くなっています。



## ●法人取得時期

### <単数回答：1つだけ> ※特定非営利活動促進法施行 1998年12月

・「2000～2004年」39.2%が、最も高くなっています。



## 第2章 ヒアリング調査結果

## 1. ヒアリング調査の実施概要

### (1) 調査の主旨

本章でまとめているヒアリング調査については、先行して実施したアンケート調査結果を踏まえ、事業型NPO法人の運営の詳細や課題を把握するために実施しました。

(2) 調査対象：アンケート調査で回答のあった51のNPO法人の中からピックアップ  
アンケート内容からビジネス性が高いと回答するなど、事業性が高いと思われる団体をピックアップ  
分野の多様性に配慮してピックアップ

(3) 調査方法：事務所への訪問ヒアリング ※一部、ラコルタにて実施  
事前にヒアリングシートを配布

(4) 調査時期：平成29年1月下旬～3月上旬

(5) 依頼をした団体数 : 15団体

(6) ヒアリングを実施した団体 : 14団体

### (7) ヒアリング内容

- NPO法人取得のきっかけ
- 事業の概要
- 事業のビジネス性・強み
- 事務所について
- 収益・支出について
- 人材の育成・確保について
- 運営の課題
- 今後の展望
- 防災時に行政と連携してできること
- 行政やラコルタへの要望

など

■ ヒアリングを実施したNPO法人（14団体）

団体名	主たる分野
特定非営利活動法人ホッと	1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
特定非営利活動法人フルハウス	1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
特定非営利活動法人友、友	1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
特定非営利活動法人吹田市音楽療法推進会 おんがく・さ〜くる・コスモス	1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
NPO法人大阪府北部コミュニティカレッジ	2 社会教育の推進を図る活動
特定非営利活動法人電線のない街づくり支援 ネットワーク	3 まちづくりの推進を図る活動
特定非営利活動法人吹田市サッカー連盟	6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
NPO法人みんなの健康ヨーガ普及協会	6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
特定非営利活動法人有機農業認証協会	7 環境の保全を図る活動
NPO法人True Colors	10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
NPO法人Viewぶらす	13 子どもの健全育成を図る活動
NPO法人ライフ子ども囲碁クラブ	13 子どもの健全育成を図る活動
特定非営利活動法人北摂市民のための市民に よる相互支援ネットワーク(バーズアイ・プロジェ クト)	14 情報化社会の発展を図る活動
NPO法人市民ネットすいた	19 上記の活動を行う法人の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の 活動(中間支援)

## 2. ヒアリングの意見整理

以下では、ヒアリングを実施した14のNPO法人について、お聞きした項目毎に意見を整理しています。

※（ ）の付いているものは、複数のNPO法人から同様の意見があったもので、  
数字は、その回答法人数

※一つの質問項目に対し、意見を複数述べられているケースがあるので、意見数合計は14にはならない。

### (1) NPO法人取得のきっかけ

- ・ 公的機関から事業委託（指定管理を含）を受けるのに法人が必要だった。(6)
- ・ 社会福祉法人や社団法人などの法人は敷居が高く、NPO法人が取得しやすかった。(4)
- ・ 公益的な活動として展開するのにNPO法人が望ましかった。(4)
- ・ お金を扱うのに、法人格が必要（口座の開設など）と感じた。(2)
- ・ メンバーは企業や事業所が主だが、はじめようとする事業が、公益性が高いと感じたので、NPO法人を取得した。
- ・ 事務所を借りるのに法人が必要だった。
- ・ 情報を公開して社会的に信用を持たせるのに必要だった。
- ・ 組織として法人を安定的に運営できる体制になったと感じた。
- ・ 組織運営を始めるのに法人が必要と感じた。

### (2) 活動のビジネス性・強み

- ・ 同じようなことをしている団体が他にない。競合相手がいない。(4)
- ・ 事業への社会的ニーズが高まっている。(4)
- ・ 様々な人や組織とのネットワークがある。(4)
- ・ 行政が対応できない部分（法の枠組み外など）を対応している。(2)
- ・ 事業を後押しする法制度（福祉分野、まちづくりなど）ができている。(2)
- ・ 地域密着型で事業を展開している。(2)
- ・ 専門性が高いこと。職員はみんな資格を持つ。（臨床心理士、保育士など）
- ・ 人材に定着率が比較的高く、経験のある人材が多い。
- ・ 行っている事業は、大阪府下で北大阪がニーズが多いと感じている。
- ・ 年齢問わずできる汎用性の高いプログラムを実施している。
- ・ 事業ニーズが、高まってきているとは正直言えないが、地道に活動している。

### (3) 事務所や活動拠点について

#### ①事務所の確保

- ・マンションやテナントを借りて事務所になっている。(8)
- ・関連する会社に事務所を間借りしている。(2)
- ・ラコルタで事務ブースを借りている。(2)
- ・事務所は所有せず、会議や作業は、その都度時間貸しスペースを借りている。
- ・関連する団体と事務所が一緒になっている。

#### ②事務所の登記

- ・借りている事務所又は事務ブースで登記している。(6)
- ・事務所を借りているが、登記は代表宅（個人宅）のままにしている。(4)  
　　<理由>
  - ・団体の立上げでそれどころではなかった。いずれは事務所に登記したい。
  - ・いつか移るかもしれないという気持ちがあるので、代表宅のままにしている。
- ・間借りしている会社の場所で登記している。(2)  
　　<理由>
  - ・事務所を独立させて借りる余裕がない。
  - ・実施している事業が、会社で行っている研究と関わりが深い。
- ・関連している団体の事務所で登記をしている。  
　　<理由>
  - ・関連している団体との関わりが深い。
- ・事務所がなく、代表宅で登記している。

### (4) 収益・支出について

#### ①収益の状況

- ・自主事業収益が大きい。(8)
- ・自主事業収益の中に介護保険料などの公的助成が含まれている。(4)
- ・公的機関などからの委託収入（指定管理含）が大きい。(3)
- ・会費収入が大きい。(3)

#### ②支出の状況

- ・人件費が大きい。(8)
- ・人件費以外の事業費が大きい。(4)
- ・人件費以外の管理費が大きい。(2)

## (5) 運営に関わる人材

### ① 法人代表の年代

- ・ 30代 (1)
- ・ 40代 (2)
- ・ 50代 (2)
- ・ 60代 (5)
- ・ 70代 (1)
- ・ 80代 (3)

### ② 有給職員

- ・ NPO法人の雇用する有給のスタッフがいる。(8)
- ・ スタッフは基本、ボランティア。(4)
- ・ NPO法人の直接雇用はないが、関連する事業所や団体で雇用関係がある。(2)

### ③ 事務作業や受付

- ・ 事務メインのスタッフを置いている。(6)
- ・ 代表又は事務局長が、ほぼ一人で行っている。(4)
- ・ 事業を行うスタッフが併せて対応している。(2)
- ・ 事務所を間借りしている所の職員が併せて行っている。(2)

### ④ 会計の人材

- ・ 専門家（会計士・税理士）と契約している。(7)
- ・ スタッフの詳しい人材で行っている。(4)
- ・ 代表又は事務局長が、ほぼ一人で行っている。(3)
- ・ 事務所を間借りしている所の職員が併せて行っている。(2)
- ・ 専門家（会計士・税理士）に法人の理事になってもらっている。(1)

## (6) 運営にあたり課題と感じていること

- ・自分の役割（事務局、リーダー）を引き続いてくれる人材がない。(5)

### <理由>

- ・現場と運営の両方のリーダー役を担っていて、負担が大きい。
- ・始めた頃の理念に基づき、事業を引っ張っていけるリーダーがない。
- ・活動の経験者は多いが、マネジメントができる人がいない。
- ・いずれ高齢となり、事業を引き継ぐ必要が出てくると考えている。

- ・NPO法人を運営していくための人材育成が必要。(4)

### <理由>

- ・新しい人材を確保・育成しないと事業を継続していけない。
- ・事業運営をしていく体制が整っていない。
- ・事業などの講座を運営する人が限られ、病気などの時に替わりがない。

- ・法人格がNPO法人のままで良いのかという思いがある。(4)

### <理由>

- ・今は色々な形の法人格取得が可能だし、他の法人格が昔に比べて取りやすい。
- ・NPO法人は毎年の書類提出や情報公開の義務が結構大変。
- ・人材を確保する場合、NPO法人に対する誤解（経営の安定度など）がある。
- ・よく似た団体がNPO法人から社団法人に変えている。

- ・収入を増やし、職員やスタッフの待遇を上げたい。(3)

### <理由>

- ・職員の生活が安定していなければ、そもそも、こういった支援事業はできない。
- ・今は交通費などの実費しか支給できていない。労働に対する対価が必要と感じている。
- ・収入を増やすため、企業・事業所との協賛や連携が必要と感じている。
- ・ノウハウや資格を活かして活動し、それで無償というのはおかしく、何らかの対価は得られないと、モチベーションにならない。

- ・事業をもっと周知・PRしていく必要がある。(2)

### <理由>

- ・地元の吹田市では、市民だけでなく、行政担当者なども意識が低い。
- ・ソーシャルな課題として、もっと世間に知ってもらいたい。

- ・会計などのお金の処理が大変。(2)

### <理由>

- ・任意の団体の時にお金の管理が緩いことがあったが、今はそうは行かなくなっている。
- ・専任の会計・経理の人を雇いたいが余裕がない。

- ・もっと事業に関して行政と連携できないか。(2)

<理由>

- ・行政との情報連携ができていない。もっと支援の必要な方が埋もれていると感じている。
- ・収入源としても、行政の委託事業に何とか絡んでいけないかと思っている。
- ・今の法制度が変われば、運営環境が、がらっと変わってしまう可能性がある。
- ・新しいことをやろうとうすると、不安を感じる方が多い。現状で安定しているのであれば、特に新しいことをする必要がないという傾向が強い。
- ・事業を行うにあたり、情報や方針の共有が図れていない。講座などでの指導の仕方がそれぞれ違う。
- ・ソーシャルビジネスに対する理解が、東京圏と比べ大阪圏ではまだまだ低いと感じている。

など

## (7) 今後の展望

- ・無理をせず、現状の事業を継続していくことが大事と考えている。(2)
- ・目の前の事業に追われて、今後の展望について法人内で話しあったり、周りを見渡す余裕がない。(2)
- ・2020年東京オリンピック開催が、事業のPRにつながればと考えている。(2)
- ・地域との関わりや交流を深めていきたい。(2)
- ・就労支援をしたい。企業や事業所とネットワークと繋がりを深めて、障がい者の雇用につなげたい。
- ・今は啓発中心の事業だが、具体的にまちづくりに関わっていくことで、事業収入もどんどん増やしていければ。
- ・産学官民の協働で、資金を調達でき、協働で色々な事業が回るというものを作りたい。
- ・活動エリアを吹田市から広げたい。中間支援の活動は、吹田市内で完結する事業ではなく、市境界を超えてネットワークを広げていくことが必要。
- ・今は収入の柱となっている事業に集中しがちだが、元々、めざしている地域福祉の人材育成をもっと行っていきたい。
- ・認定NPO法人となり、企業とのネットワークを作りたい。
- ・市民レベルの競技人口を増やしていきたい。また、市民レベルの審判などを育成できたら。
- ・今の団体の中で指導者養成事業をするのは限界があり、指導者養成をするような法人を今の団体とは切り離して、別途立ち上げられないか考えている。

## (8) 災害時に行政と連携してできそうなこと

- ・防災時に依頼があれば、うちのスタッフでできることがあれば地域でお手伝いしたい。(2)
- ・行政から要請があれば、事業に関わっている専門資格を持ったスタッフがボランティアとして支援に加われる可能性がある。(2)
- ・インターネット放送の実施を検討していて、災害時にも緊急情報ツールとして活用できる可能性はある。
- ・ネットワークの中でやれることを検討したい。
- ・当団体は配食事業を通じて地域とのネットワークがあるので役立つのではないかと考えている。

## (9) 行政やラコルタへの要望

- ・ラコルタには、以前、相談にのっていただき、感謝している。(2)
- ・様々な情報が送られてくるが、事業に関係のないものが多い。各々のニーズに応じて情報を整理して流してもらえたらありがたい。(2)
- ・会計に不安があるので、書類作成や会計処理の相談にのってもらえれば。(2)
- ・子ども食堂の運営に興味があるというメンバーがいて、ラコルタでも情報があれば、教えて欲しい。
- ・NPO法人になったら、“会計をどこまでやる必要があるのか”、“いつまでにこれをやりましょう”、“事業計画書はここまで書きましょう”といった解説本やチェックマニュアルがあれば。
- ・NPO法人の申請書類は、少しでも見本と異なると、書き直しをさせられたりする。お役所的な対応をされるとつらい。
- ・公共施設の減免の廃止は、市内の公共施設をよく借りている団体として、厳しいと感じている。

## **第3章 調査から見えてきた 課題・方向性**

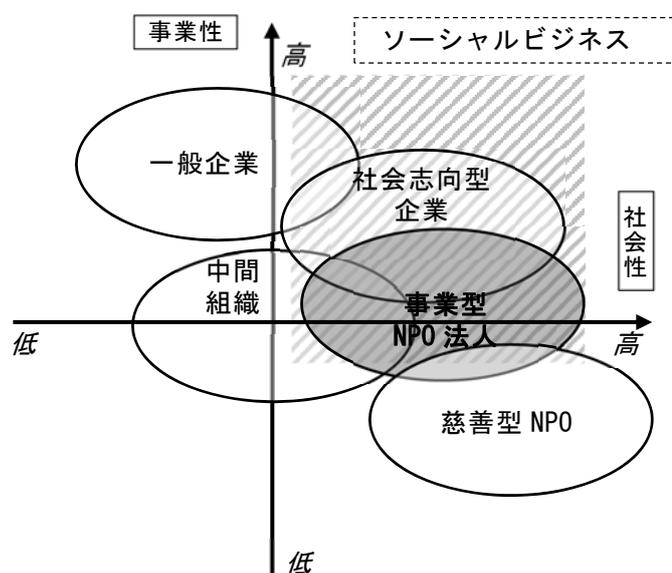
本章では、「第1章 アンケート調査結果」と「第2章 ヒアリング調査結果」を総括し、NPO法人が事業で自立し、安定的な運営を図っていくための課題を以下の項目で整理しています。

また、ラコルタとして、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスを行う「事業型NPO法人」の支援を行う方向性を記述しています。

### <課題・方向性>

- 人材の確保・育成に関して
- 資金の確保に関して
- 広報やマーケティングに関して
- その他、運営に関わる事柄

※参考：ソーシャルビジネスと事業型NPO法人の位置づけイメージ



※中小企業庁HP「NPOなど新たな事業・雇用の担い手をめぐる現状と課題（平成26年6月）」資料を元に作成

## 1. 人材の確保・育成に関して

NPO法人の人材確保・育成を促進するという事は、次世代への個々の団体のミッションや事業継承だけでなく、地域の活性化を図るとともに、全ての人々がその能力を社会で発揮できる共生社会の構築への一助ともなります。とりわけ、リーダー役においては、人材育成や地域の社会資源との連携など一定のマネジメントスキルが要求されますが、こうしたスキルを短期間で身につけることは難しくなっています。

まず、法人として、後継者となるリーダー像を想定し、世代交代に向けた準備や選定過程を明らかにすると同時に、理事によるサポート体制の構築などの人材育成に向けた環境整備が求められます。また、法人のミッションとは組織の根幹をなすもので、社会の動きや仕組みの変化に応じて見直すことも必要であり、求められる人材も変わってくるようになります。

### ①リーダー役（代表、事務局長）の継承

アンケート結果では、運営で必要とする内部人材として「活動の中心となるリーダーや後継者」とする回答が、他の項目を引き離して多く、ヒアリング調査でも「自分の役割を引き継いでくれる人材がない」という意見が多くなっています。

リーダー役の継承は、吹田市で活動するNPO法人にとって、最も大きな課題と言えます。

リーダー役の引継ぎは、法人の理念・ミッションや運営ノウハウの継承と直結しており、文書やマニュアルではなく、日常から話し合いにより運営方針を共有することが重要です。

### ②事業実施の人材

アンケート結果では、欲しい内部人材として「活動する専門知識を持った人」とする回答が多くなっています。

ヒアリング調査では、「事業を展開するにあたって人材不足で、急な都合でも替わる人間がない」といった意見が見られます。欲しい人材については、運営方針により、「資格を重視する」「資格より現場力を重視する」という風に意見が分かれますが、人材育成については、別途研修などを行うのは難しく、オン・ザ・ジョブで事業スキルを身に付ける場合が多くなっています。

また、ヒアリング調査では、事業を展開する法人とは切り離して、人材育成を図る別法人を立ち上げたいという意見もみられます。

NPO法人の事業は、人と人の事業が根幹であり、外部とのネットワークも活用した多様な人材育成・確保が必要と考えられます。

### ③組織運営のための人材

アンケート結果では、運営面で内部人材として「事務作業ができる人」や外部人材として「税理士・会計士」という回答が多くなっています。

ヒアリング調査では「事務作業が得意な人材が欲しい」といった意見がみられます。

法人格を持つことにより、事務作業が増えていると考えられますが、活動経験者は多いが、事務運営を担える人材がないというのが課題となっています。

事務運営ができる人材を雇う、もしくは外部人材を活用というのが、分かりやすい手段ですが、資金力がない場合が多く、難しくなっています。

運営面については汎用性のある事柄であり、中間支援組織が、運営支援ができる一番の事項だと考えられます。

## 2. 資金の確保に関して

企業と比べて収入源が多様なことは、NPO法人の特徴の一つですが、一方で行政の下請け化や助成金頼みの経営については以前から問題視されています。

NPO法人が継続的に活動していくためには一定の資金が必要ですが、まずは、自主事業を安定させることが重要です。ただ、NPO法人は企業とは違い、ミッションの実現が目的であるNPO法人の利益の追求には、理念に共感する会員の拡大や寄附を集めることが併せて大切になってきます。

### ①安定した自主事業収入

アンケート結果をみると、職員を雇用しているNPO法人は、自主事業収入が比較的安定しているということがあります。

さらに、ヒアリング調査から、自主事業の中でも、高齢者や障がい児など、福祉の保険料収入のある法人が、独立性が高くなっています。ただ、保険料収入の場合は、法制度の動向による影響が大きいとも言えます。

また、ヒアリング調査から、事業収入として公的機関からの委託事業や指定管理業務というのがあります。これらは、安定的な事業収入なので事業計画を立てやすいというのがありますが、一方で受託先とのつながりが無くなると、維持できないという危うさを持っています。安定的な事業を展開するため、独立性の高い自主事業収入を検討していくことが大切と考えられます。

### ②継続性

アンケート結果では、活動の市場性・ビジネス性があると答えているのは半数を超えていますが、一方で、スタッフの少ない法人が多く、運営が厳しい法人もみられません。

ヒアリング調査からは、他にない強みとして、「競合相手がない」「事業への社会的ニーズが高まっている」「様々な人や組織とのネットワークがある」などの意見が多くなっています。

行政の財政が厳しくなる一方で、市民ニーズは多様化し、非営利法人の活躍が期待される領域が拡大しています。一方でNPO法人の場合、経営面において、公益性とビジネス性を併せて追求しなければならない難しさがあります。継続的に事業を展開し、資金を確保していくための組織基盤の構築が大切と考えられます。

### ③収入の多様性

NPO法人の収入は、会費、寄附金、自主事業、行政からの委託費、補助金・助成金など多岐にわたることが大きな特徴となっています。

アンケート調査では、伸ばしたい収入として、「自主事業収入」の次に、「行政からの事業受託費」、「会費」という回答が多くなっています。

ヒアリング調査からは、NPO法人の収入は、各法人により、「事業収入」「会費」「公的機関からの事業受託」のどれかに偏っていることが分かります。

収入を得る手段が偏っているというのは、事業運営のリスクを伴うものであり、多様なお金の生み出し方の検討も重要と考えられます。

中間支援組織が、様々な資金獲得や認定NPO法人に関する講座を開催することも大切と考えられます。

### 3. 広報やマーケティングに関して

明確なミッションのもとで設立されるNPO法人は、社会や地域に関する非常に専門性の高い情報やノウハウが蓄積され、それを発信していくことが大切です。

広報については、インターネットを活用した団体の認知拡大や利用者・支援者の獲得も一般化してきています。そのようなことから、イベントなどの短期的な獲得方法に加えて、関係性づくりに重点をおいたソーシャルメディアなどを活用した中長期的な戦略への移行も必要と考えられます。

また、NPO法人でいうマーケティングとは、これらの専門的な支援や情報、ノウハウを必要とする相手に届けることと同時に、活動への共感を導きながら参加者から支援者に至る一連の取り組みを指し、それに向けた戦略が必要です。

#### ①事業の広報

アンケート調査では、活動を発展させるにあたってラコルタに期待することとして「チラシ掲示やHP等における情報発信」とする回答が多くなっています。

ヒアリング調査では、「市民や行政担当者に事業が知られていない」といった意見や、「ソーシャルな課題としてもっと世間に知ってもらいたい」といった意見がみられます。

広報は、事業を展開するための窓口と言える部分ですが、広報が苦手というNPO法人が多くみられます。

また、これまで、広報活動は、パンフレットやチラシなどの紙媒体、ホームページやブログといったWEB媒体が中心でしたが、近年はFacebookやTwitterなどのSNSが大きな広がりを見せており、それぞれの効果に応じて、情報発信をするスキルも必要になっています。

広報に関する講座は、官民主権に関わらず人気になることが多く、ラコルタでも今後、引き続き、充実して取り組んでいく事業となっています。

#### ②マーケティング

アンケート調査では、事業性が高い理由として、「今後の社会や地域の動向をみた場合、需要が増えてくると感じている」という回答が多くなっています。

ヒアリング調査では、「事業への社会的ニーズが高まっている」という意見が多くみられる一方で、「ソーシャルビジネスに対する理解が東京圏と比べ大阪圏ではまだまだ低い」という意見も見られます。

「事業型NPO法人」として、独立性を高めていけるかは、NPO法人の活動に応じたマーケティング戦略が重要と考えられます。

ニーズをキャッチして、企画・戦略を練って顧客を開拓し、お金を回す一連の流れをマネジメントできる人材が必要と考えられます。

## 4. その他、運営に関わる事柄

その他、運営に関する課題として、人の雇用に関することや、事務所の維持・登記などの事務拠点の整備、法人格の維持などの課題があります。

これらは、運営の土台となる事項であり、運営基盤の整備が、事業を継続させていくのに重要となります。

### ①人の雇用に関して

アンケート調査では、雇用している職員がいるとするNPO法人は半分ぐらいとなっており、平均賃金「100～300万円未満」が6割を占めています。雇用職員の年齢は30代～40代が多くなっています。職員の収入は、働き盛りの世代としては、一般的な企業や事業所に比べて低い状況にあります。

一方で、ヒアリング結果からは「職員本人の生活が安定していなければ、支援事業はできない」「ノウハウや資格を活かす仕事に対して、それらへの対価がないとモチベーションが上がらない」という意見がみられます。

NPO法人の経営は、非正規職員やボランティアへの依存度が過度に高いといった現実がありますが、職員の待遇の安定や働きやすい職場環境づくりが、事業効果をあげていくのに重要と考えられます。

### ②事務所維持とその登記

アンケート調査では、「代表やメンバーの自宅を事務所として登録している」という回答が4割を占め、最も多くなっています。

ヒアリング調査では、「事務所は借りているが、いつか移るかもしれないので登記は代表宅のままにしている」というケースが多くみられます。また、関連の会社などに間借りしているというケースもみられます。

現状では、NPO法人の登記が、代表宅というのが非常に多くなっています。法人運営は、時間が空いた時に片手間にできるというのではなく、特に、事業型NPO法人として運営していくには、事務所を借りて登記し、拠点を整備していくことが大切と考えられます。

### ③法人格について

アンケート調査では、NPO法人取得の時期として「2000～2004年」という回答が最も多く4割を占め、「特定非営利活動促進法」が1998年に施行後、しばらくして取得したという法人が多くなっています。

ヒアリング調査では、特定非営利活動促進法施行当初、「社会福祉法人や社団法人などの他法人に比べ、NPO法人が取りやすかった」という意見がみられますが、一方で、現在、一般社団法人などの新しい法人形態も出てきており、「情報公開などが厳しいNPO法人のままで良いか」という意見もみられます。

2016年の「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」の成立により、設立・運営の事務が一部軽減もされていることの周知や、情報公開などのNPO法人の責任を組織内で共有する啓発も大切と考えられます。

## ☆ 参考資料

○アンケート調査票

○ヒアリングシート

参考資料の表紙・白紙

# NPO法人の事業運営に関する実態調査

## <調査票>

平素は、吹田市内の市民公益活動にご尽力いただきありがとうございます。

吹田市では、市民公益活動を推進する拠点として、平成24年9月に吹田市立市民公益活動センター（愛称ラコルタ）を設置し、活動団体の皆様の情報発信や公益活動に関する様々な講座を開催しております。

平成28年10月からは、NPO法人の認証等事務の窓口を市役所内に新しく開設し、設立認証を始めとする様々な事務手続きができるようになりました。NPO法人の活動は地域に根ざしたものが多く、身近な市役所での手続きやそれらに関する相談ができることで、団体の利便性向上をめざしています。

さて、本調査におきましては社会サービスを担う事業を行っているNPO法人の実態を把握するとともに、NPO法人が事業で自立していく組織に発展・成長していくためにどのような課題があるのかを把握したいと考えております。

つきましては、NPO法人の皆さまには、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

平成28年10月  
吹田市立市民公益活動センター

### ●調査の扱い

- ・本調査は、吹田市内に事務所を置いているNPO法人、ラコルタに団体登録しているNPO法人に調査票を送らせていただいております。なお、ここで言うNPO法人とは、特定非営利活動促進法に基づく法人をさします。
- ・本調査は、上記の目的以外に使用することはありません。
- ・調査の集計結果についてはHP等で情報公開予定です。 ※個別の団体名は非公開
- ・返信用封筒のバーコードは、料金受取人払いの郵便番号を示したもので、法人を特定するためのものではありません。

### ●調査票の配布・回収・お問い合わせ

- ・お手数ですが、本調査用紙にご記入の上、同封の返信用封筒（切手はいりません）に入れ、

**11月18日（金）**までに、ご投函ください。

<調査主体及び問い合わせ先>

吹田市立市民公益活動センター | ラコルタ（愛称）

565-0862 大阪府吹田市津雲台1-2-1

千里ニュータウンプラザ6階

TEL: 06-6155-3167 FAX: 06-6833-9851

MAIL: [info@suita-koueki.org](mailto:info@suita-koueki.org)

担当者：伊富貴（いぶき）



※ラコルタのキャラクター

## ■事業内容について

### <活動分野>

問1. 日頃から取り組んでいる活動について、該当する分類の「活動分野」の欄に当てはまるもの全てに○をお付けください。また、そのうち活動実績に基づき、最も重要な活動分野を1つ選択し◎をお付けください。

■分類	■活動分野 (全て○)	■最も重要な活動分野 (一つだけ◎)
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動		
2 社会教育の推進を図る活動		
3 まちづくりの推進を図る活動		
4 観光の振興を図る活動		
5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動		
6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動		
7 環境の保全を図る活動		
8 災害救援活動		
9 地域安全活動		
10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動		
11 国際協力の活動		
12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動		
13 子どもの健全育成を図る活動		
14 情報化社会の発展を図る活動		
15 科学技術の振興を図る活動		
16 経済活動の活性化を図る活動		
17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動		
18 消費者の保護を図る活動		
19 上記の活動を行う法人の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		
20 上記の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動		

### <税法上の33事業>

問2. 現在、行っている事業において、課税の対象となる法人税法上の33業種に該当するものはありますか。あてはまるもの全てを○で囲んでください。

- |                    |                   |          |           |          |
|--------------------|-------------------|----------|-----------|----------|
| 1. 物品販売業           | 2. 不動産販売業         | 3. 金銭貸付業 | 4. 物品貸付業  |          |
| 5. 不動産貸付業          | 6. 製造業            | 7. 通信業   | 8. 運送業    | 9. 倉庫業   |
| 10. 請負業            | 11. 印刷業           | 12. 出版業  | 13. 写真業   | 14. 席貸業  |
| 15. 旅館業            | 16. 料理店業その他の飲食店業  | 17. 周旋業  | 18. 代理業   |          |
| 19. 仲立業            | 20. 問屋業           | 21. 鉱業   | 22. 土石採取業 | 23. 浴場業  |
| 24. 理容業            | 25. 美容業           | 26. 興行業  | 27. 遊技所業  | 28. 遊覧所業 |
| 29. 医療保険業          | 30. 技芸教授業等        | 31. 駐車場業 | 32. 信用保証業 |          |
| 33. 無体財産権の提供等を行う事業 | 34. 特に当てはまるものはない。 |          |           |          |

### <事務所の有無>

問3. 団体の事務所はどうされていますか。あてはまるもの全てを○で囲んでください。

1. 代表やメンバーの自宅を事務所として登録している。
2. テナントや空き家などを借りて、事務所を置いている。
3. 代表やメンバーの自宅以外の不動産を所有し、事務所としている。
4. ラコルタなどの公的な機関の事務ブースを借りている。
5. その他 ( )

### <主な事業エリア>

問4. 主に事業を行っているエリアについて、あてはまるもの全てを○で囲んでください。

1. 吹田市全域
2. JR以南地域
3. 片山・岸部地域
4. 豊津・江坂・南吹田地域
5. 千里山・佐井寺地域
6. 山田・千里丘地域
7. 千里ニュータウン・万博・阪大地域
8. 吹田市外 ( )

### <サービスの対象>

問5. 行っている事業の対象について、それぞれにあてはまるものを全てを○で囲んでください。

(年代)

- |                    |                    |                |
|--------------------|--------------------|----------------|
| 1. 全世代             | 2. 0～5歳（就学前児童）     | 3. 6～14歳（義務教育） |
| 4. 15歳～19歳（生産年齢人口） | 5. 20歳～64歳（生産年齢人口） |                |
| 6. 65～74歳（前期高齢者）   | 7. 75歳以上（後期高齢者）    |                |
| 8. その他（            |                    | ）              |

(その他の属性)

- |              |          |           |             |        |
|--------------|----------|-----------|-------------|--------|
| 1. 市民全般      | 2. 子ども   | 3. 学生     | 4. 子育て中の方   | 5. 就労者 |
| 6. 障がい者      | 7. 在留外国人 | 8. 海外の外国人 | 9. 要支援・要介護者 |        |
| 10. 失業者・低所得者 | 11. その他（ |           |             | ）      |

### <事業にあたっての課題>

問6. 活動にあたり課題と感じていることはありますか。最もあてはまる番号を3つまで選び、○で囲んでください。

- |                      |                        |   |
|----------------------|------------------------|---|
| 1. メンバーの高齢化が進んでいる。   | 2. リーダー役などを引き継ぐ人材がない。  |   |
| 3. 活動資金が少ない。         | 4. 活動がなかなか地域や市民に普及しない。 |   |
| 5. スタッフやボランティアが足りない。 | 6. メンバーの負担が大きい。        |   |
| 7. 活動拠点が無い。          | 8. その他（                | ） |

### <行政による環境整備>

問7. 活動を発展させるにあたって、行政に期待することは何ですか。最もあてはまる番号を3つまで選び、○で囲んでください。

- |                          |                    |   |
|--------------------------|--------------------|---|
| 1. 情報発信等における広報の支援        | 2. 活動場所や拠点の確保      |   |
| 3. 補助金などの情報提供            | 4. 活動への資金援助や税制優遇措置 |   |
| 5. 会計や法律などに関する相談やセミナーの開催 |                    |   |
| 6. 行政からの支援は期待していない       | 7. その他（            | ） |



## <事業内容の詳細>

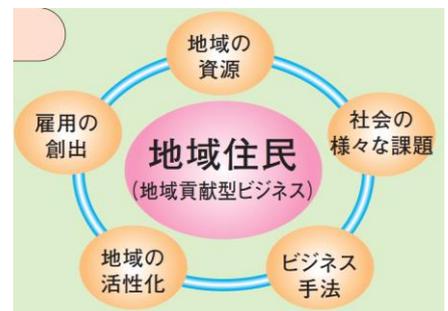
問12. 貴法人が、今、一番力を入れている事業について、簡単な概要を教えてください。(自由記述)

### ☆一口メモ：コミュニティビジネスとソーシャルビジネス

コミュニティビジネスは、地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取り組みです。

ソーシャルビジネスは、少子・高齢化、育児・教育問題、引きこもり・ニート支援、障がい者支援、環境保護などの社会的課題をビジネスの手法で解決していく活動のことです。

また、ここで言うビジネスとは、事業の管理、運営のためにビジネスの手法を活用することを表します。したがって、事業を安定的・継続的に行うために必要な対価を徴収します。



出展：和歌山県コミュニティビジネスガイドブック

## ■スタッフや人材について

### <会員について>

問 1 3. 現在の正会員は何人ですか。最もあてはまる番号を1つ選び、○で囲んで下さい。

1. 10人未満      2. 10～19人      3. 20～49人      4. 50～99人      5. 100人以上

問 1 4. 団体会員は何団体ありますか。最もあてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

1. なし      2. 1～4団体      3. 5～9団体      4. 10～19団体  
5. 20～49団体      6. 50～99団体      7. 100団体以上

### <雇用している職員について>

問 1 5. 現在雇用している職員はいますか？最もあてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

1. 雇用している職員がいる。      2. 雇用している職員はいない。

～以下は問 1 5 で「1. 雇用している職員がいる」と答えた方におたずねします～

問 1 6. 職員の人数は何人ですか。最もあてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

1. 5人未満      2. 5人～9人      3. 10人～14人      4. 15人～19人      5. 20人以上

問 1 7. 職員の年齢層について、最もあてはまるものを○で囲んでください。

※1人でもその年代に当てはまる方がいれば○をつけてください。

1. 10歳代      2. 20歳代      3. 30歳代      4. 40歳代      5. 50歳代  
6. 60歳代      7. 70歳代以上      8. その他

問 1 8. 常勤職員 1 人あたりの平均賃金（年額）は大よそいくらですか？最もあてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

1. 100万円未満      2. 100～300万円未満      3. 300～500万円未満      4. 500万円以上



## ■会計について

問 2 1. 貴法人が所轄庁に提出した前年の活動計算書（収支計算書）に基づき、前年事業年度の特定非営利活動法人に関わる事業及びその他の事業の概ねの収入（収益）、支出（費用）の合計を下記に記入してください。

※百円単位を四捨五入して千円単位で記入

■項目	■特定非営利活動に関わる事業	■その他の事業 ※当該特定非営利活動以外の事業
収入（収益） の合計	, 000 円	, 000 円
支出（費用） の合計	, 000 円	, 000 円

問 2 2. 収入及び支出の構成比について各項目にそれぞれの大まかな割合を%で記入してください。

※各項目の合計が 100%になるようにお答えください。

### <収入（収益）>

項目	構成比（%）
会費	
自主事業収入	
行政からの事業受託費	
行政や民間からの補助金・助成金	
募金・寄附金	
融資・借入	
その他（繰越金など）	
合計	100%

### <支出（費用）>

項目	構成比（%）
事業費（人件費以外）	
管理費（人件費以外）	
人件費	
その他	
合計	100%

問 2 3. 今後、財源として増やしていきたいものについて、最もあてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

- |           |           |              |            |
|-----------|-----------|--------------|------------|
| 1. 会費     | 2. 自主事業収入 | 3. 行政からの事業受託 | 4. 補助金・助成金 |
| 5. 募金・寄附金 | 6. 融資・借入れ | 7. その他 ( )   |            |

<認定・仮認定NPO法人制度の認定取得状況>

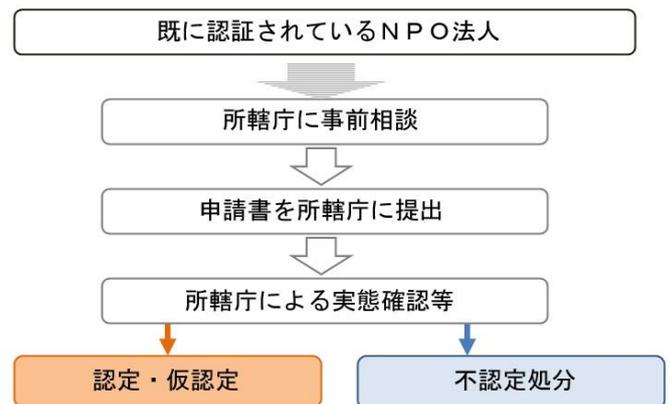
問 2 4. 寄附金集めや税制上において優遇を受けられる認定・仮認定NPO法人の認定取得に向けた検討をされていますか？最もあてはまる番号を1つ選び、○で囲んでください。

- |                      |                    |
|----------------------|--------------------|
| 1. 既に国税庁長官の認定を受けている。 | 2. 既に大阪府の認定を受けている。 |
| 3. 申請中又は申請予定である。     | 4. 申請を検討中である。      |
| 5. 申請する予定はない。        | 6. その他 ( )         |

☆一口メモ：認定NPO法人・仮認定NPO法人制度とは？

認定特定非営利活動法人制度(認定 NPO 法人制度)は、NPO 法人への寄附を促すことにより、NPO 法人の活動を支援するために税制上の優遇措置として設けられた制度です。

以前は国税庁長官が認定を行う制度でしたが、法改正により平成 24 年 4 月 1 日から所轄庁が認定を行う新たな認定制度として創設されました。また同時に、スタートアップ支援のため、設立後 5 年以内の NPO 法人を対象とする、仮認定 NPO 法人制度も導入されました。



出展：内閣府NPOホームページ



## ■法人の概要

- 法人名 ※正式名称をご記入ください。

--

- 代表者

◇氏名	◇年齢	歳
-----	-----	---

- 所在地住所と連絡先

◇住所：〒	
◇電話：	◇FAX：
◇メール：	
◇担当者名：	

- 団体設立と法人取得時期

◇団体設立	年	月	◇法人取得	年	月
-------	---	---	-------	---	---

## ■自由意見

その他、ご意見やご提案などがありましたら、ご自由にご記入ください。

--

～設問は以上です。ご協力ありがとうございました。専用の封筒に本アンケートを入れて返送ください～

団体名：

取材相手：

取材日： 月 日 取材者：

**①事業内容について**

- ・ 今、一番力を入れられている事業の詳細
- ・ 事業の市場性・ビジネス性について
- ・ 事業を実施する上で大切だと思うこと
- ・ 事業を実施する上で課題と感じていること

など

**②運営面について**

- ・ 運営状況の詳細（スタッフ・職員の状況、収入・支出、事務所など）
- ・ 人材の育成・確保について（内部人材、外部人材）
- ・ 法人を運営する上で大切だと思うこと
- ・ 法人を運営する上で課題と感じていること

など

**③今後の展望**

**④その他**

- ・ 災害時に行政と協力して、何かできそうなこと

など